

Attractive



Powerful

## 財務セクション

目次	
主要な経営指標の推移 .....	52
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析 .....	53
連結貸借対照表 .....	72
連結損益計算書 .....	74
連結資本勘定増減表 .....	75
連結キャッシュ・フロー表 .....	76
連結財務諸表注記 .....	77
和文アニュアルレポートの発行および監査について .....	101

# 主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社  
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位:百万円						単位:百万米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2003
<b>P/L (会計年度):</b>							
売上高 .....	¥10,461,620	11,400,471	12,135,261	12,144,445	13,900,567	15,544,508	\$87,035.1
売上総利益 .....	566,037	578,867	611,600	612,348	641,713	596,678	4,709.1
売上総利益率(%) .....	5.41	5.08	5.04	5.04	4.62	3.84	
当期純損益 .....	20,078	30,191	70,507	△88,271	△34,088	△91,931	167.0
10株当り(円、米ドル):							
当期純損益 .....	¥ 131	212	495	△619	△239	△645	\$ 1.09
配当金 .....	50	50	50	—	—	60	0.42
<b>B/S (会計年度末):</b>							
総資産 .....	¥ 4,486,405	4,752,319	5,157,519	6,067,125	6,733,026	7,531,125	\$37,324.5
短期有利子負債 .....	990,939	991,410	1,263,714	1,553,251	1,851,889	2,564,958	8,244.1
長期有利子負債 .....	1,583,481	1,803,321	1,806,794	2,520,127	2,811,162	2,684,128	13,173.7
有利子負債 .....	2,574,420	2,794,731	3,070,508	4,073,378	4,663,051	5,249,086	21,417.8
ネット有利子負債 .....	2,025,048	2,296,398	2,536,840	3,382,326	4,185,200	4,877,879	16,847.3
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを除く)	1,637,916	1,863,629	1,868,185	2,574,964	2,861,338	2,738,901	13,626.6
株主資本 .....	426,220	397,668	316,940	281,325	305,514	412,520	3,545.9
<b>キャッシュ・フロー:</b>							
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	¥ 168,843	216,503	160,335	224,816	128,320	22,029	\$ 1,404.7
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	5,253	214,008	564,707	197,658	306,405	△181,231	43.7
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	△114,041	△232,047	△717,602	△320,418	△418,241	214,430	△948.8
現金及び現金等価物の期末残高 .....	534,156	479,734	274,936	264,187	168,123	155,579	4,443.9
<b>レシオ:</b>							
ROA (%) .....	0.4	0.6	1.3	—	—	—	
ROE (%) .....	4.9	8.4	23.6	—	—	—	
株主資本比率 (%) .....	9.5	8.4	6.1	4.6	4.5	5.5	
ネット有利子負債対資本倍率(倍) .....	4.8	5.8	8.0	12.0	13.7	11.8	
インタレストカバレッジ(倍) .....	2.7	2.1	1.5	0.9	1.0	0.9	
<b>株式情報:</b>							
株価(円、米ドル):							
始値 .....	¥ 425	444	547	251	300	600	\$ 3.54
高値 .....	506	520	566	625	368	655	4.21
安値 .....	198	269	395	250	168	182	1.65
終値 .....	288	430	445	547	246	320	2.40
時価総額(十億円、十億米ドル) .....	455	613	634	780	351	456	3.79
出来高(年間:百万株) .....	1,221	847	887	1,832	663	595	
<b>対ドル為替レート:</b>							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末 .....	¥ 118.07	132.70	125.54	102.73	118.43	133.20	
会計年度平均 .....	121.10	125.64	111.65	110.02	128.10	123.56	
変動幅:							
低値 .....	133.40	134.77	125.54	124.45	147.14	133.99	
高値 .....	115.71	115.89	104.19	101.53	108.83	111.42	
<b>単体従業員数(会計年度末):</b> .....	4,355	4,580	5,012	5,306	5,775	6,675	

2003年3月期の円貨額につきましては、2003年3月末の米ドルへの換算レート120円20銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

# 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載される全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。

## 概況

2003年3月期のわが国経済は、輸出増加と在庫調整の進展を主因として国内生産がやや持ち直したものの、雇用者所得がマイナスの中で個人消費が伸び悩みました。一方、設備投資は底打ちを見せましたが、依然としてデフレ状態は解消されておらず、加えて株価の大幅な下落が企業経営を圧迫しました。海外につきましては、米国経済は大規模な減税と金融緩和の効果が薄れてきたこと等を背景に、概して低調に推移しました。また、アジア経済が好調を維持する一方で、欧州経済は不振が続きました。

このような環境下、当社は、中期経営計画「A&P(アトラクティブアンド パワフル)–2002」(2002年3月期及び2003年3月期の2か年計画)において、この2年間で「従来型ビジネスモデルから脱却し、A&P戦略に基づいた新しい事業展開を実行する期間」と位置付け、その最終年度にあたる2003年3月期は、引き続き「収益構造の変革」と「経営システムの変革」の2つの変革を推進してまいりました。

「収益構造の変革」につきましては、A&P分野・地域としている情報産業分野、生活・消費関連分野、資源開発分野、金融ビジネス分野と北米地域、アジア地域を中心に、資産の入替えと経営資源の戦略分野への重点配分を進めると同時に、バイオ・ナノ

## 収益力の推移・財務体質の改善状況

当社は、収益構造の変革と財務体質の改善に向け、A&P(アトラクティブ アンド パワフル)分野に経営資源を重点配分し、A&P分野での収益を伸ばすと同時に、不採算ビジネス又は不採算事業の整理を行い、総資産並びに有利子負債の圧縮を実行してまいりました。(以下「A&P戦略」という。)これと同時に、A&P戦略に基づいたグループ連結経営を推進し、事業会社管理の徹底を図っております。その結果、グループの基礎収益力は確実に伸長し、財務体質も大幅に改善しております。2003年3月期ま

2003年3月期の円貨額につきましては、2003年3月末の米ドルへの換算レート120円20銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

等の先端技術への布石を打ちました。その具体的な内容として、情報産業分野では、(株)日立製作所とのIT分野での戦略的提携等着実な布石を打ちました。また、携帯電話等の販売・サービスを行うアイ・ティー・シーネットワーク(株)に経営資源を集中し、取扱商品とサービスメニューの拡充を図りました。生活・消費関連分野では、(株)雪印アクセスの筆頭株主となり、全温度帯流通網の強化を図りました。またBALLY等、多数の欧米高級ブランドの独占輸入販売契約の締結を進めました。資源開発では、豪州における新規炭鉱開発を決定したほか、新たにカスピ海と地中海をつなぐ原油パイプライン事業への参加を決定しました。一方、連結財務体質の強化につきましては、2002年7月に公募増資を実行し株主資本を充実、総資産の圧縮を進めるとともに、有利子負債の削減を進め、2003年3月期末のネットDER(有利子負債対資本倍率)については、前期末比1.0ポイント改善の4.8倍となりました。

「経営システムの変革」につきましては、リスクマネジメント手法の海外を含むグループ会社への浸透、ならびに海外ナショナルスタッフを含めた人材教育の充実、適材適所の人材配置を継続して推進しました。また、チーフコンプライアンスオフィサーを中心に、グループ全体のコンプライアンス体制の徹底、強化を図りました。

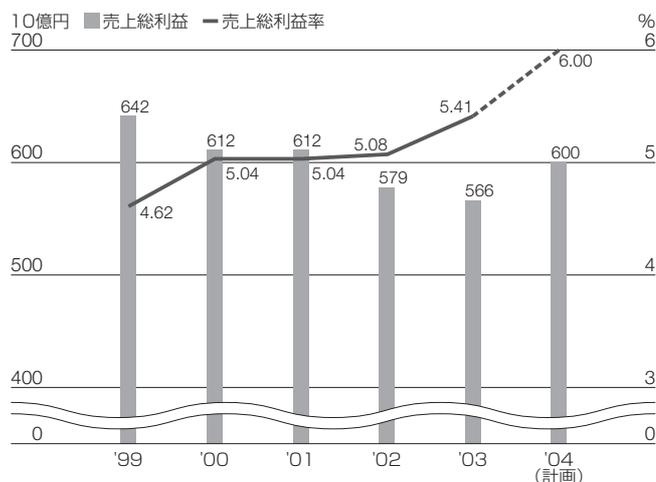
での基礎収益力の推移・財務体質の改善状況、及び2004年3月期の見通しは以下の通りです。

なお、来期の見通しに関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

## 売上総利益

2003年3月期の売上総利益は、前期比128億円(2.2%)減益の5,660億円(4,709百万米ドル)となりましたが、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)[持分法適用会社]へ移管したことによる減益が210億円あり、これを考慮すると実体的には82億円程度の増益となりました。国内外ともに厳しい経済環境が続く中、IT不況による国内情報通信関連子会社の不振がありました。繊維ブランド関連事業、欧米におけるタイヤ販売事業や住宅資材関連事業、及び食料の市販用食品分野が好調で、引き続き堅調に推移しました。2004年3月期の売上総利益は、繊維の生活消費関連分野の領域拡大、自動車での取扱増加及び食料の原料製品取扱増加などを見込み、前期比340億円増益の6,000億円程度を予定しております。

## 売上総利益

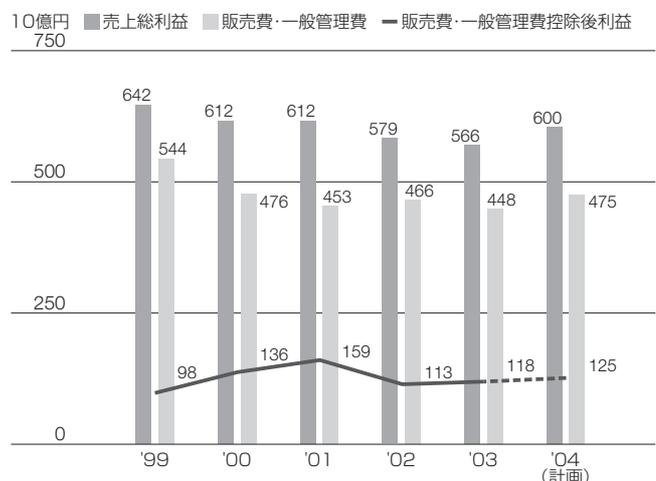


\*年3月期

## 販売費・一般管理費控除後利益

2003年3月期における売上総利益から販売費・一般管理費を控除した利益は、前期比42億円(3.7%)増益の1,176億円(978百万米ドル)となりました。鉄鋼製品事業の移管による影響約70億円の減益を考慮すると、実体的には112億円程度の増益となりました。これは、売上総利益が引き続き堅調に推移したことに加え、国内情報通信関連子会社を中心に経費削減を促進したこと等によるものです。厳しい経済環境が続く中、同業他社との比較においても引き続き強い収益力のレベルを維持しております。2004年3月期における売上総利益から販売費・一般管理費を控除した利益は、厚生年金基金代行部分の政府への返上に伴う一時的なコスト発生が見込まれるものの、売上総利益の伸長等によりこれを補い、前期比74億円増益の1,250億円程度を予定しております。

## 販売費・一般管理費控除後利益

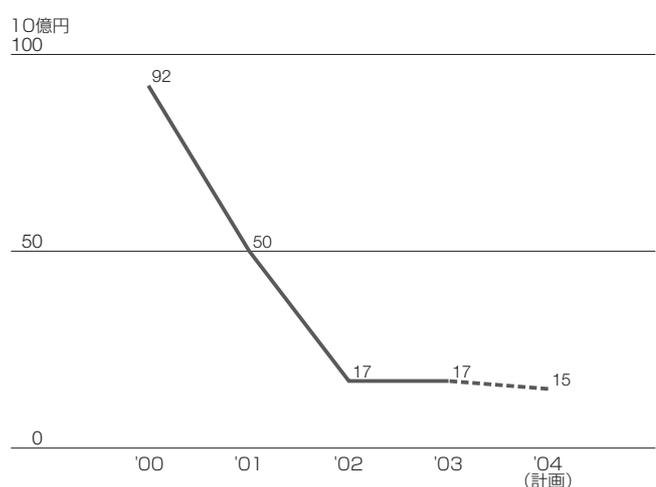


\*年3月期

## 貸倒引当金繰入額

2003年3月期の貸倒引当金繰入額は、168億円(140百万米ドル)と、ほぼ前期並みの水準となりました。低効率資産の圧縮を含め財務体質の改善を進めたこと、及びリスク・マネジメントの強化を推進したことにより、2000年3月期の92億円、2001年3月期の498億円のレベルから比べると、着実に減少したレベルへと移行しております。今後更にリスク・マネジメント体制を強化し、貸倒引当金繰入額をより低水準での規模に抑えてまいります。2004年3月期は、150億円程度を予定しております。

## 貸倒引当金繰入額



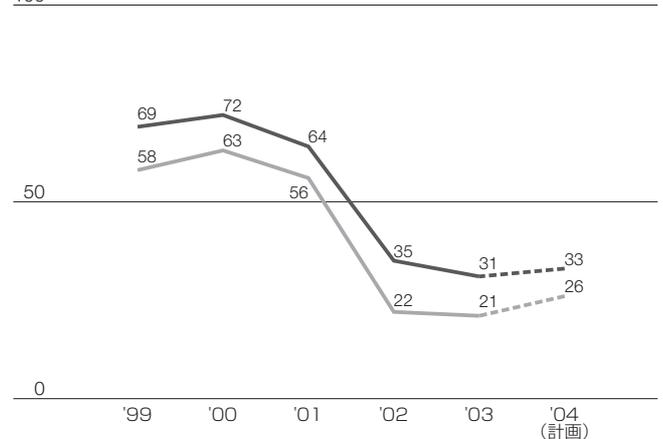
\*年3月期

## 金融収支

2003年3月期の金利収支は、前期比43億円改善の307億円(255百万米ドル)のネット費用となりました。これは、有利子負債の平均残高が前期比約2,500億円程度減少したことに加え、グループ全体の平均金利率が前期比約0.6%程度好転したことによる支払利息の減少があったためです。LNG関連投資に対する受取配当金は前期比減少したものの、金融収支全体としては前期比14億円改善の206億円(171百万米ドル)のネット費用となりました。2004年3月期においては、若干の金利率上昇及び受取配当金の減少を見込み、金融収支として260億円程度のネット費用を予定しております。

## 金融収支

10億円 ■ 金利収支ネット費用 ■ 金融収支ネット費用



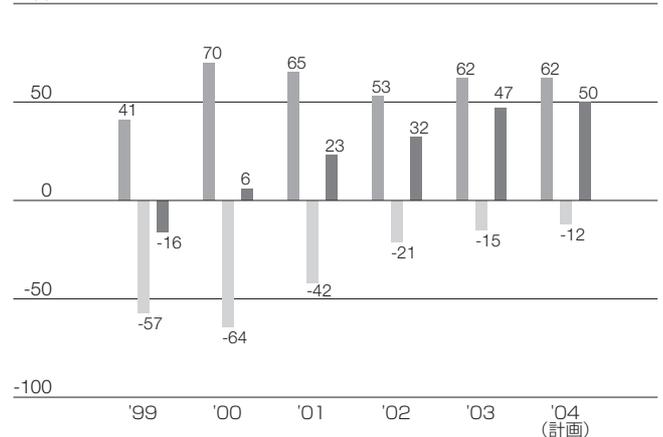
\*年3月期

## 事業会社収益

連結利益に占める事業会社収益の向上は、当社がグループベースでの収益改善を進める上で、重要なミッションであります。A&P戦略に基づきグループ連結経営を推進し、事業会社における経営管理を徹底した結果、1999年3月期の事業会社損益(海外現地法人損益を除く。以下同じ)が158億円の赤字(黒字事業408億円、赤字事業566億円)であったのに対し、2003年3月期の事業会社損益が474億円の黒字(黒字事業621億円、赤字事業147億円)となり、大幅に改善しております。これは、黒字事業の利益の堅調な上積みがあったことに加え、赤字事業からの撤退を強力に推進してきた結果であります。この結果、黒字会社率は過去最高の80.2%と、初めて80%の大台にのせました。2004年3月期においては、黒字事業620億円、赤字事業120億円、ネット取込利益500億円程度を予定しております。

## 事業会社損益

10億円 ■ 黒字事業 ■ 赤字事業 ■ ネット取込損益



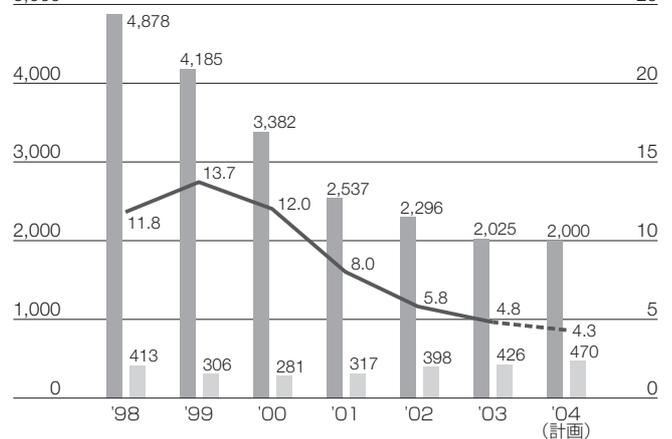
\*年3月期

## ネット有利子負債・株主資本・ネットDER(有利子負債対資本倍率)

A&P戦略に基づく低効率資産の圧縮、並びに有利子負債の削減を推進した結果、当社の財務体質は著しく改善しております。現預金控除後のネット有利子負債は、1998年3月期末の4兆8,780億円から著しく減少し、2003年3月期末は2兆250億円(16,847百万米ドル)となりました。一方株主資本も、2000年3月期の経営改革の実行以降利益が着実に積み上がったこと、及び2002年7月の公募増資実行により株主資本の充実を図ったこと等により着実に回復しており、2003年3月期末のネットDERは4.8倍となり、前期末比1.0ポイントの改善となりました。2004年3月期においては、生活消費関連分野等への新たな戦略投資枠の設定による、有利子負債の増加を見込むものの、同時に低効率資産のExitを図ることは引き続き推進していきます。2004年3月期末のネット有利子負債残高は2兆円程度、ネットDERは4.3倍程度を予定しております。

## ネット有利子負債・株主資本・ネットDER

10億円 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ ネットDER



\*年3月期

## 業績—2003年3月期と2002年3月期との比較

2003年3月期の売上高は、国内取引においては情報通信関連の不振による取扱高減少に伴い、宇宙・情報・マルチメディアが減収となったことに加え、市況低迷の影響、並びに低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、金属・エネルギー、建設・不動産等が前期比減収となりました。輸入取引では、原油単価の高騰等によりエネルギー等で前期比増収となる一方、輸出取引では、前期において大口のプラント輸出があったこと等により、前期比減収となりました。また海外取引では、機械、食料等が堅調に推移し、前期比増収となりました。一方、2001年10月1日に、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)[持分法適用会社]へ移管したことによる減収が約3,800億円あり、売上高全体としては、前期比9,389億円(8.2%)減収の10兆4,616億円(87,035百万米ドル)となりました。

売上総利益は、前期比128億円(2.2%)減益の5,660億円(4,709百万米ドル)となりました。これは、繊維が新規連結子会社の寄与があり増益、生活資材・化学品が北米・欧州における生活資材関連事業が好調で増益、食料が市販用食品分野での取扱高増加に伴い増益となったものの、鉄鋼製品事業の移管による減益が約210億円あり、加えて国内情報通信関連取引が不振であったこと等により減益となったものです。

「販売費及び一般管理費」においては、鉄鋼製品事業の移管の影響による減少が約140億円あったことに加え、国内情報通信関連子会社をはじめとして経費削減を促進したこと等により、前期比170億円(3.7%)改善の4,485億円(3,731百万米ドル)となりました。販売費・一般管理費の改善幅が売上総利益の減益幅を上回ったことにより、売上総利益から販売費・一般管理費を控除した利益は、前期比42億円(3.7%)増益の1,176億円(978百万米ドル)となりました。

金利収支は、引き続き有利子負債の削減を進めたことに加え、

米ドル金利が低下したこと等により前期比43億円改善し、307億円(255百万米ドル)のネット費用となりました。LNG関連投資に対する配当が減少したこと等により、「受取配当金」は前期比29億円減少の101億円(84百万米ドル)となりましたが、金融収支全体としては前期比14億円改善し、206億円(171百万米ドル)のネット費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、2003年3月期において有価証券売却益を260億円計上したものの、銀行株を中心に株式評価損・売却損を447億円計上したことに加え、事業整理損を58億円計上したこと等により、ネット132億円(110百万米ドル)の損失となりました。前期との比較においては、株式売却益が前期比減少したこと等により、前期比267億円の悪化となっております。「固定資産に係る損失」については、2003年3月期に自家用固定資産評価損を15億円計上したこと等により、8億円(6百万米ドル)の損失となりました。また「その他の損失」については、当連結会計年度末の為替レートが円高となったことに伴い、2002年3月期においては債権・債務の為替換算損益は利益であったのに対し、2003年3月期においては損失となったこと等により前期比63億円悪化し、85億円(71百万米ドル)の損失となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益」は、前期比205億円(26.2%)減益の577億円(480百万米ドル)となりました。一方、「持分法による投資損益」は、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の利益増加が約23億円あり、また食料の持分法適用関連会社が好調であったこと等により、前期比72億円(63.2%)増加の185億円(154百万米ドル)となりましたが、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益」における前期比179億円(59.8%)の減益を補えず、当期純利益は前期比101億円(33.5%)減益の201億円(167百万米ドル)となりました。

## オペレーティング・セグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
<b>売上高</b>				
繊維 .....	¥ 872	880	944	\$ 7,252
機械 .....	1,747	1,937	2,149	14,531
宇宙・情報・マルチメディア .....	809	960	890	6,732
金属・エネルギー .....	2,216	2,740	3,107	18,437
生活資材・化学品 .....	1,800	1,736	1,842	14,974
食料 .....	2,523	2,445	2,405	20,986
金融・不動産・保険・物流 .....	269	455	630	2,241
その他及び修正消去 .....	226	247	168	1,882
合計 .....	¥10,462	11,400	12,135	\$87,035
<b>売上総利益</b>				
繊維 .....	¥ 93	83	81	\$ 778
機械 .....	49	50	56	404
宇宙・情報・マルチメディア .....	103	113	111	853
金属・エネルギー .....	33	53	68	274
生活資材・化学品 .....	87	81	82	724
食料 .....	130	127	127	1,082
金融・不動産・保険・物流 .....	34	34	23	282
その他及び修正消去 .....	37	38	64	312
合計 .....	¥ 566	579	612	\$ 4,709
<b>当期純損益</b>				
繊維 .....	¥ 10.4	8.3	7.2	\$ 87
機械 .....	2.4	1.3	△10.0	19
宇宙・情報・マルチメディア .....	14.3	36.3	90.7	119
金属・エネルギー .....	10.0	9.5	6.9	83
生活資材・化学品 .....	10.7	△0.2	2.4	89
食料 .....	11.9	9.6	8.2	99
金融・不動産・保険・物流 .....	△8.4	△9.8	△40.9	△70
その他及び修正消去 .....	△31.2	△24.8	6.0	△259
合計 .....	¥ 20.1	30.2	70.5	\$ 167
<b>セグメント別資産</b>				
繊維 .....	¥ 371	384	383	\$ 3,085
機械 .....	490	588	649	4,077
宇宙・情報・マルチメディア .....	484	526	519	4,029
金属・エネルギー .....	391	402	702	3,257
生活資材・化学品 .....	525	533	574	4,365
食料 .....	654	665	697	5,444
金融・不動産・保険・物流 .....	693	773	827	5,763
その他及び修正消去 .....	878	881	807	7,305
合計 .....	¥ 4,486	4,752	5,158	\$37,325

### 繊維カンパニー:

2003年3月期の売上高は、低価格志向の定着による価格の低迷と、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比84億円(1.0%)減収の8,717億円(7,252百万米ドル)となりました。売上総利益は、ブランド関連等新規連結子会社の貢献等があり、前期比99億円(11.9%)増益の935億円(778百万米ドル)となりました。当期純損益は、ブランド・リーテイル関連取引を中心に利益増加となったことに加え、持分法投資損益の増加等もあり、前期比21億円(25.5%)増益の104億円(87百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権の減少等により前期末比133億円(3.5%)減少の3,708億円(3,085百万米ドル)となりました。

### 機械カンパニー:

2003年3月期の売上高は、低効率取引の整理を行ったこと、及び船舶等の売上が前期比減少したこと等により、前期比1,907億円(9.8%)減収の1兆7,466億円(14,531百万米ドル)となりました。売上総利益は、中国・中近東向け自動車が好調だったものの、北米建設機械事業が低調であったこと等により、前期比16億円(3.3%)減益の486億円(404百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益はありましたが、前期に比し貸倒引当金繰入額が減少したことに加え、上場株式評価損が前期比減少したこと等により、前期比11億円(82.0%)増益の24億円(19百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、債権の回収・売却を進めたこと、及び事業会社での資産圧縮に加え、円高による資産目減り等があり、前期末比980億円(16.7%)減少の4,901億円(4,077百万米ドル)となりました。

### 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー:

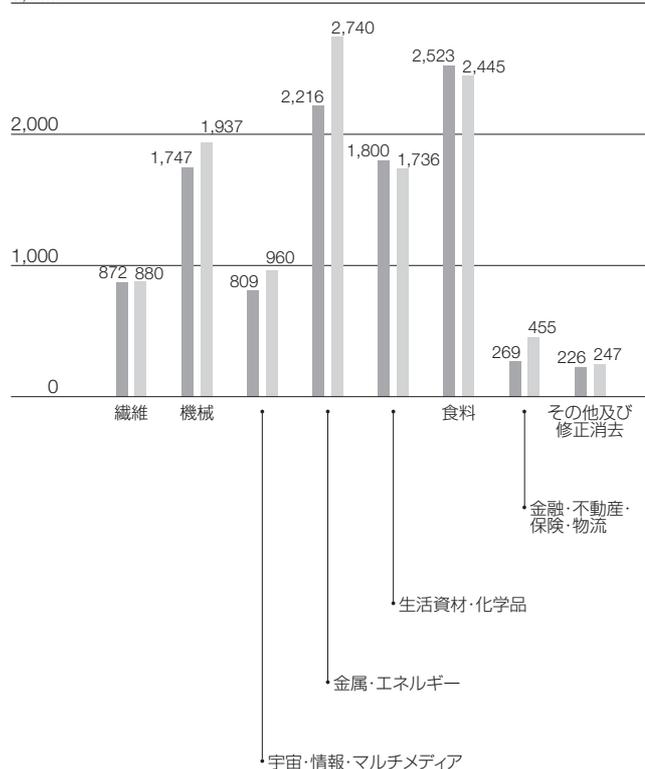
2003年3月期の売上高は、国内情報通信関連売上高が減収となったこと等により、前期比1,511億円(15.7%)減収の8,092億円(6,732百万米ドル)となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前期比100億円(8.9%)減益の1,025億円(853百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益に加え、前期に比し有価証券売却益が減少したこと等により、前期比221億円(60.7%)減益の143億円(119百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、売上高減収に伴う営業債権の減少に加え、有価証券売却等による投資有価証券の減少等があり、前期末比419億円(8.0%)減少の4,843億円(4,029百万米ドル)となりました。

### 金属・エネルギーカンパニー:

2003年3月期の売上高は、鉄鋼製品事業の伊藤忠丸紅鉄鋼(株)への移管による減収約3,800億円に加え、エネルギーが国内市況低迷等により減収となり、前期比5,238億円(19.1%)減収の2兆2,162億円(18,437百万米ドル)となりました。売上総利益は、油価上昇に伴うエネルギーの海外取引好調による増益はありましたが、鉄鋼製品事業の伊藤忠丸紅鉄鋼(株)への移管による減益約210億円があり、前期比197億円(37.4%)減益の330億円(274百万米ドル)となりまし

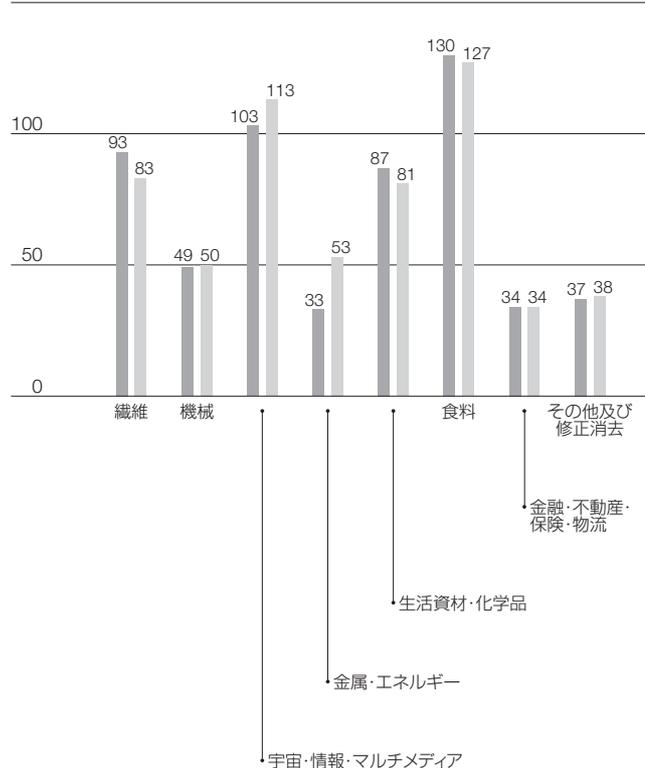
### オペレーティング・セグメント別売上高

10億円 ■ 2003年3月期 ■ 2002年3月期  
3,000



### オペレーティング・セグメント別売上総利益

10億円 ■ 2003年3月期 ■ 2002年3月期  
150



た。当期純損益は、売上総利益の減益はありましたが、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の持分法投資損益の増加及びエネルギー関連の事業会社が好調であったこと等により、前期比ほぼ横ばいとなり、5億円(5.1%)増益の100億円(83百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、油価上昇による営業債権の増加がある一方、円高による資産の目減り等があり、前期末比101億円(2.5%)減少の3,916億円(3,257百万米ドル)となりました。

#### 生活資材・化学品カンパニー:

2003年3月期の売上高は、北米及び欧州におけるタイヤ販売事業や住宅資材関連事業が好調であったことに加え、化学品国際市場の上昇等があり、前期比640億円(3.7%)増収の1兆7,998億円(14,974百万米ドル)となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前期比64億円(7.9%)増益の871億円(724百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益があったことに加え、前期に比し有価証券評価損が減少したこと、及び持分法適用関連会社の増益があったこと等により、前期の2億円の損失から109億円好転し、107億円(89百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権の回収を進めたこと等により、前期末比81億円(1.5%)減少の5,246億円(4,365百万米ドル)となりました。

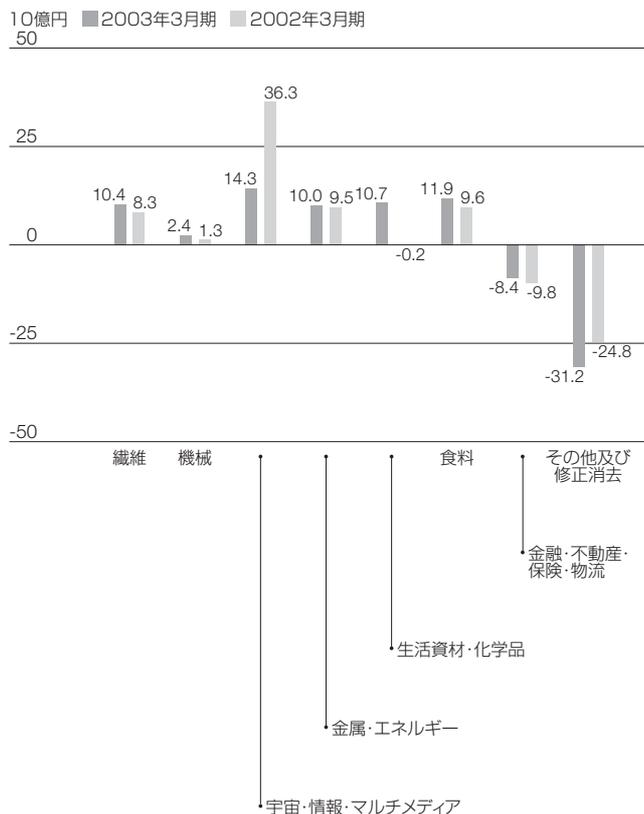
#### 食料カンパニー:

2003年3月期の売上高は、飼料及び青果物商品における相場の上昇、及び市販用食品分野における取扱高増加等があり、前期比773億円(3.2%)増収の2兆5,225億円(20,986百万米ドル)となりました。売上総利益は、水産関連分野が低調であったものの、市販用食品分野における取扱高増加等により、前期比33億円(2.6%)増益の1,301億円(1,082百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益があったことに加え、持分法適用関連会社が堅調に推移したこと等により、前期比23億円(23.4%)増益の119億円(99百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権の回収を進めたこと、及び一部連結法適用子会社の持分率低下による持分法適用化等により、前期末比107億円(1.6%)減少の6,544億円(5,444百万米ドル)となりました。

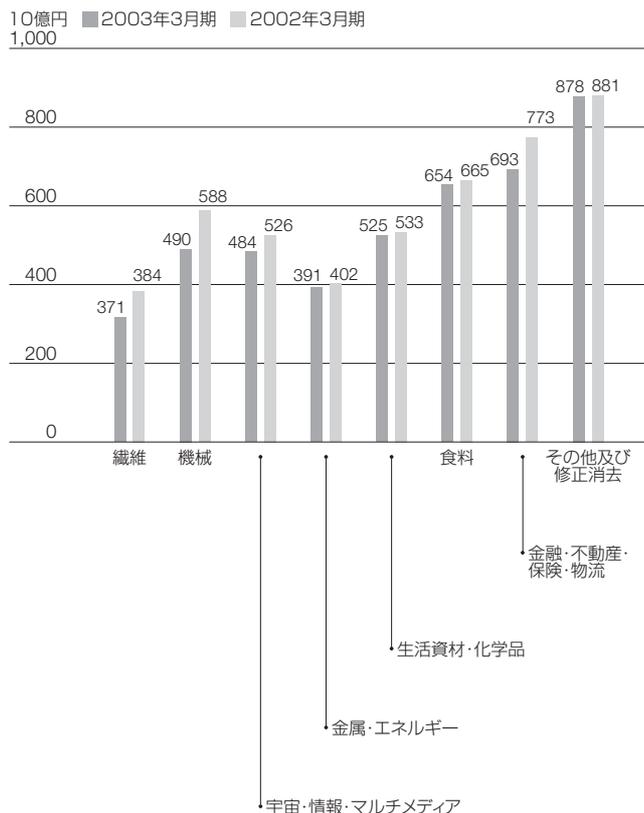
#### 金融・不動産・保険・物流カンパニー:

2003年3月期の売上高は、マンション販売は堅調に推移しましたが、戸建仲介事業等の低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比1,859億円(40.8%)減収の2,694億円(2,241百万米ドル)となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前期比5億円(1.6%)減益の338億円(282百万米ドル)となりました。当期純損益は、経費削減を進めたことに加え、前期に比し貸倒引当金繰入額及び資産処分損が減少したこと等により、前期の98億円の損失から14億円改善し、84億円(70百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、建設不動産関連資産の圧縮を進めたことに加え、金融部門における債券及び貸付金の減少等があり、前期末比807億円(10.4%)減少の6,927億円(5,763百万米ドル)となりました。

#### オペレーティング・セグメント別当期純損益



#### オペレーティング・セグメント別資産



### その他及び修正消去:

2003年3月期の売上高は、アジア・中近東における増収があったものの、中南米における減収があり、前期比202億円(8.2%)減収の2,262億円(1,882百万米ドル)となりました。売上総利益は、前期比ほぼ横ばい、5億円(1.3%)減益の375億円(312百万米ドル)となりました。当

期純損益は、北米・中南米における損失増加、及び年金費用の増加等により、前期比63億円悪化の312億円(259百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、前期比ほぼ横ばい、31億円(0.3%)減少の8,780億円(7,305百万米ドル)となりました。

## 所在地別セグメント情報

### 日本:

2003年3月期の売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ移管したことに加え、機械、エネルギー、建設・不動産、情報通信関連での売上高が減収となったこと等により、前期比8,344億円(9.2%)減収の8兆2,428億円(68,575百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、営業債権等の回収を進めたことによる減少、及び売上高の減収に伴う営業債権の減少等があり、前期末比1,064億円(2.7%)減少の3兆8,842億円(32,314百万米ドル)となりました。

### 北米:

2003年3月期の売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ移管したことに加え、エネルギーの取扱高が減少したこと等により、前期比1,321億円(21.4%)減収の4,846億円(4,031百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、売上高の減収による営業債権の減少等があり、前期末比595億円(13.8%)減少の3,724億円(3,099百万米ドル)となりました。

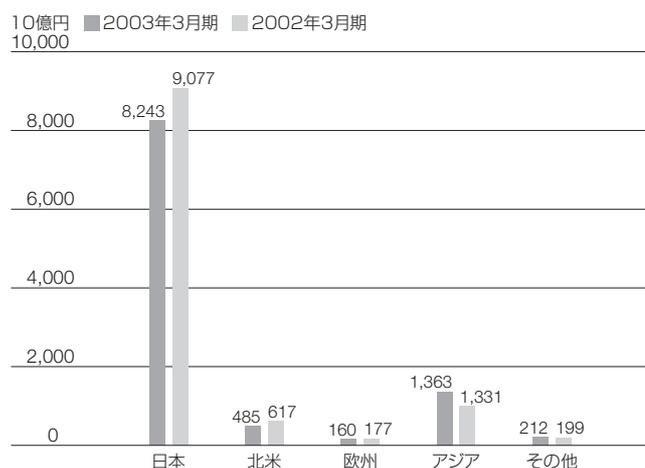
### 欧州:

2003年3月期の売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ移管したこと等により、前期比174億円(9.8%)減収の1,596億円(1,328百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、自動車の在庫減少、及び金融部門における債券減少等により、前期末比218億円(11.1%)減少の1,744億円(1,451百万米ドル)となりました。

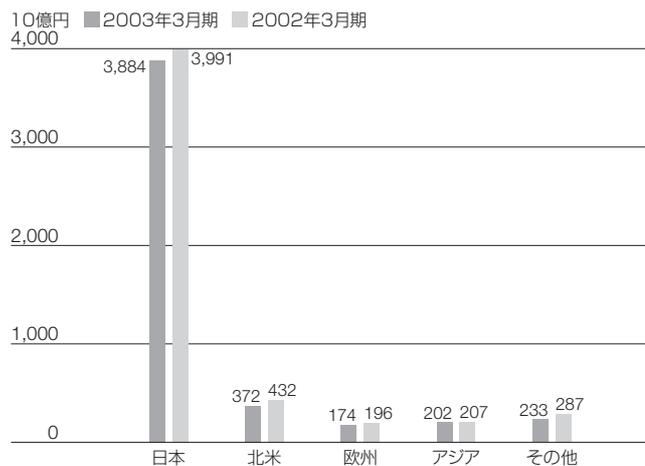
### アジア:

2003年3月期の売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ移管したことによる減収はありましたが、エネルギー関連の取扱高が増加したこと等により、前期比315億円(2.4%)増収の1兆3,626億円(11,336百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、前期末比ほぼ横ばい、50億円(2.4%)減少の2,020億円(1,681百万米ドル)となりました。

## 所在地別セグメント売上高



## 所在地別セグメント資産



### その他:

2003年3月期の売上高は、船舶関連の取扱高が増加したこと等により、前期比135億円(6.8%)増収の2,122億円(1,765百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、中南米子会社における減少等があり、前期末比535億円(18.7%)減少の2,333億円(1,941百万米ドル)となりました。

なお、上記のセグメントに属さないセグメント別資産の修正消去があります。

## 主な連結子会社及び関連会社の業績

2003年3月期の連結業績には、468社の連結子会社（国内228社、海外240社）、183社の持分法適用会社（国内90社、海外93

社）、合計651社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は以下の通りです。

### 黒字会社率

年3月期	2003			2002		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数 .....	263	259	522	262	249	511
連結対象会社数 .....	318	333	651	331	340	671
黒字会社率 .....	82.7%	77.8%	80.2%	79.2%	73.2%	76.2%

### 黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位:十億円								
	2003			2002			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社 .....	¥62.1	△14.7	47.4	53.3	△21.6	31.7	8.8	6.9	15.7
海外現地法人 .....	4.7	△2.2	2.5	4.6	△0.9	3.7	0.1	△1.3	△1.2
連結対象会社合計 .....	¥66.8	△16.9	49.9	57.9	△22.5	35.4	8.9	5.6	14.5

### 主な黒字会社

年3月期	持分率	持分損益 単位:十億円		増減理由
		2003	2002	
<b>国内</b>				
伊藤忠石油開発(株) .....	97.79%	¥5.1	1.9	権益売却益もあり増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株) .....	50.00%	3.3	1.0	海外事業好調及び前期取込損益は下期分のみ
(株)ファミリーマート .....	30.53%	3.2	△0.1	業績好調及びのれん償却中止
伊藤忠テクノサイエンス(株) .....	32.92%	2.8	5.7	IT不況により減益
日伯紙パルプ資源開発(株) .....	25.94%	2.7	△0.2	前期取込損益は下期分のみ
(株)吉野家ディー・アンド・シー .....	21.19%	1.7	0.5	子会社における債務免除益等により増益及びのれん償却中止
伊藤忠製糖(株) .....	100.00%	1.5	0.7	新規子会社貢献・株式売却益計上等
伊藤忠ケミカルフロンティア(株) .....	99.90%	1.2	0.1	当期親会社からの商権移管及び前期特別損失計上あり
伊藤忠ファイナンス(株) .....	88.32%	1.2	△0.8	前期貸倒繰入損計上あり
アイ・ティー・シーネットワーク(株) .....	100.00%	1.1	0.0	経費削減・親会社からの商権移管に伴い増益
伊藤忠プラスチック(株) .....	100.00%	1.1	0.5	伊藤忠ポリマー(株)と合併及び親会社からの商権移管に伴い増益
<b>海外</b>				
ITOCHU Coal Resources Australia Pty., Ltd. ....	100.00%	¥3.0	3.3	主に為替要因による減益
Prime Source Building Products, Inc. ....	100.00%	2.1	1.0	住宅関連好調により営業利益増
伊藤忠欧州会社 .....	100.00%	1.0	1.0	—
伊藤忠香港会社 .....	100.00%	0.9	1.4	関連会社業績悪化により減益
伊藤忠豪州会社 .....	100.00%	0.6	0.7	前期子会社売却益計上
伊藤忠タイ会社 .....	100.00%	0.6	0.4	化学品部門好調
伊藤忠中国会社 .....	100.00%	0.5	0.5	—

## 主な赤字会社

年3月期	持分率	持分損益		増減理由
		単位:十億円		
		2003	2002	
<b>国内</b>				
ファミマクレジット(株) .....	45.83%	¥△0.4	△0.1	新規立上げに伴う先行経費負担
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ .....	35.17%	△0.4	△0.3	事業運営損
西室見開発(株) .....	100.00%	△0.3	△0.4	販売低調
<b>海外</b>				
伊藤忠中南米会社 .....	100.00%	¥△1.8	△0.7	子会社不振及び自動車部門悪化
Luisita Industrial Park Corporation .....	56.00%	△1.3	0.0	開発用土地の転売損
ITOCHU Technology, Inc. ....	100.00%	△0.8	0.2	株式売却損及びIT不況
ITOCHU Coal International Inc. ....	100.00%	△0.6	0.1	生産計画数量未達並びに市場価格低下による収益悪化
ITC Ventures VIII, Inc. ....	97.64%	△0.4	△0.2	投資評価減

## 流動性と資金の源泉

### 資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの削減を目指し、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努めるなど調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

日本における事業会社の資金調達は、まだ間接金融が主流であり、その間接金融の太宗を邦銀に依存しております。昨今、邦銀が不良債権処理を加速して実施することに伴い、邦銀の財務体質低下、リスクアセットの削減などにより借入環境が従前より厳しくなっております。このように不安定な金融環境下にもかかわらず、主力銀行をはじめとする金融機関は、当社の財務体質の改善を評価して積極的な融資姿勢を示しております。

当社では、株式・社債の発行や金融機関からの借入を通じ、必要に応じて以下のような資金調達を行っております。

2002年7月に財務体質の強化と中核分野への投融資のために公募増資による158百万株の普通株式を発行し、約550億円の調達を行いました。また、2002年12月と2003年1月にそれぞれ100億円(期間3年)の普通社債を発行しました。

また当社は、発行登録制度に基づき、2001年8月から2003年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠を登録しており、

機動的な社債発行ができるように対応しております。さらに短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのメディアム・ターム・ノート・プログラム(MTN)を保有しております。2003年3月末における親会社の社債発行残高は3,481億円、MTNの発行残高は約4億米ドルでした。

### 有利子負債

2003年3月期末のグロス有利子負債の残高は、前期末比2,203億円減少の2兆5,744億円(21,418百万米ドル)となり、現金・預金をネットしたネット有利子負債は、前期末比2,714億円減少の2兆250億円(16,847百万米ドル)となりました。これは、引き続き財務体質改善を進める中で、効率化を図るための総資産圧縮と並行して、公募増資普通株式発行、借入金の返済及び社債の償還等を進めたことによるものです。この結果、ネットDER(有利子負債対資本倍率)は、前期末の5.8倍から1.0ポイント改善し、4.8倍となりました。また、支払利息を有利子負債平均残高で除した借入金利率は、2002年3月期の2.35%から、2003年3月期の1.77%へと0.58%好転しました。

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の有利子負債の内訳は以下の通りです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2003	2002	2003
短期借入金	¥ 465.1	494.6	\$3,869
1年以内に期限の到来する長期借入金	338.5	335.6	2,816
コマーシャルペーパー	0.0	10.0	0
1年以内に期限の到来する社債	187.3	151.2	1,559
流動計	990.9	991.4	8,244
長期借入金	1,336.9	1,420.9	11,122
社債	217.4	344.8	1,809
固定計	1,554.3	1,765.7	12,931
有利子負債計	2,545.2	2,757.1	21,175
※SFAS133簿価修正額	29.2	37.6	243
修正後有利子負債	2,574.4	2,794.7	21,418
(現預金)	△549.4	△498.3	△4,571
修正後ネット有利子負債	¥2,025.0	2,296.4	\$16,847

※SFAS133適用に伴う有利子負債の増加

金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産又は負債に計上する一方、ヘッジ対象である借入金についても時価を貸借対照表価額としている。

#### 財政状態—2003年3月期末と2002年3月期末との比較

2003年3月期末の総資産につきましては、A&P戦略に基づき、資産の効率化を図るために低効率の資産売却を進めたことに加え、株価の下落等により資産の目減りが生じたことや、期末為替円高による減少があったこと等により、前期末比2,659億円減少の4兆4,864億円(37,325百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、主に繊維・機械・食料において営業債権の回収を進めた結果、前期末比726億円減少の1兆283億円(8,555百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、主に機械・建設において在庫圧縮による減少等があり、前期末比238億円減少の4,022億円(3,346百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、主に短期貸付金の回収による減少等があり、前期末比470億円減少の1,961億円(1,631百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、株価下落による評価切り下げ、及び上場株式売却による減少に加え、債券の期前償還等があり、前期末比830億円減少の3,395億円(2,825百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒その他引当金控除後)は、長期債権の売却・回収を進めたことに加え、貸倒引当金を追加計上したこと、また期末為替円高による目減り等があり、前期末比748億円減少の2,595億円(2,159百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、期末為替円高による目減りがあったことに加え、一部連結法適用子会社の持分率低下による持分法適用会社化に伴う減少等があり、前期末比362億円減少の5,925億円(4,929百万米ドル)となりました。

「前払年金費用」は、退職給付信託の追加設定を行ったことにより、前期末比686億円増加の2,257億円(1,878百万米ドル)となりました。

「営業債務」は、主に繊維・機械・食料において減少となり、前期末比503億円減少の9,377億円(7,801百万米ドル)となりました。

有利子負債(グロス)は、引き続き財務体質改善を進める中で、効率化を図るための総資産圧縮と並行して、公募増資普通株式発行、借入金の返済及び社債の償還等を進めたことにより、前期末比2,203億円減少の2兆5,744億円(21,418百万米ドル)となりました。

資本の部は、前期末比286億円増加の4,262億円(3,546百万米ドル)となりました。当期利益の積み増しによる201億円の増加、及び公募増資普通株式発行による約550億円の増加はありましたが、期末為替円高による為替換算調整額の悪化が前期末比206億円あり、また株式市場の下落等により上場株式の含み損益を示す未実現有価証券損益が前期末比178億円悪化したこと等により、前期末比286億円の増加にとどまりました。

#### 流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、短期有利子負債及び偶発債務に関して、ある時点より3ヶ月以内に期日到来する金額以上を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3ヶ月程度続いた場合を想定し、その間に対応に必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

2003年3月期末の現預金(5,494億円)及びコミットメントライン契約(短期2,500億円、長期2,100億円)を合計した第一次流動性準備は1兆94億円となり、前期末より1,611億円増加しました。この第一次流動性準備が前期末に比べ増加した主な理由は、コミットメントラインの長期ラインを新たに設定し全体として増額したこと、2004年3月期の社債償還を考慮して現預金を厚めに確保したことによります。

さらに第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)を追加した流動性準備合計は、約1兆4,400億円となり、2003年3月期末における流動性必要額(短期有利子負債及び偶発債務に関して、3ヶ月以内に期日到来する金額)である約4,200億円の3倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えています。

## 流動性必要額

	単位:十億円	
	2003年3月31日	流動性必要額
短期有利子負債 .....	¥465.1	¥232.5 (465.1/6ヶ月×3ヶ月)
1年以内に返済する長期有利子負債 .....	525.8	131.4 (525.8/12ヶ月×3ヶ月)
偶発債務(関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額) .....	227.4	56.9 (227.4/12ヶ月×3ヶ月)
合計		¥420.8

## 第一次流動性準備

	単位:十億円	
	流動性準備額	
1. 現預金 .....		¥ 549.4
2. コミットメントライン .....		460.0
第一次流動性準備合計 .....		¥1,009.4

## 追加流動性準備(第二次流動性準備)

	単位:十億円	
	流動性準備額	
3. 単体キャッシュマネジメントサービスのO/D枠空き .....		¥ 120.0
4. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額) .....		167.4
5. 受取手形 .....		145.8
第二次流動性準備合計 .....		¥ 433.2
流動性準備総合計 .....		¥1,442.6

## 資金の源泉

当社における資金の源泉に係わる基本的な考え方は、投資活動による新規支出は投資活動による売却・回収により賄う、あるいは営業活動による純現金入金額の範囲内で実施し、配当金を支払い、余剰を有利子負債の返済に充当するというものです。

2003年3月期末における現金及び現金等価物は、金融情勢が不透明なこと、2003年度の社債償還資金を考慮して厚めに確保したこと、前期末比544億円(11.3%)増加し、5,342億円(4,444百万米ドル)となりました。

2003年3月期及び2002年3月期のキャッシュ・フローの要約は以下の通りです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2003	2002	2003
営業活動による純現金入金額 .....	¥168.8	216.5	\$1,405
投資活動による純現金入金額 .....	5.3	214.0	44
財務活動による純現金支払額 .....	△114.0	△232.0	△949
為替相場の変動による外貨建現金及び現金等価物への影響額 .....	△5.6	6.3	△47
現金及び現金等価物の増加額 .....	54.4	204.8	453
現金及び現金等価物の期首残高 .....	479.7	274.9	3,991
現金及び現金等価物の期末残高 .....	¥534.2	479.7	\$4,444

2003年3月期の営業活動による純現金入金額は、1,688億円(1,405百万米ドル)となりました。これは引き続き営業債権の回収を進めたこと等によるものですが、営業債権・債務の増減により、前期の純現金入金額に比し、477億円の減少となっております。

投資活動による純現金入金額は、53億円(44百万米ドル)となりました。これは有価証券の売却や長期債権の売却及び回収を進めたこと等によるものです。長期債権の期前返済による回収、及び定期預金・同等資産の減少による多額の入金があった前期の純現金入金額に比べると、2,088億円の減少となっております。

財務活動による純現金支払額は、1,140億円(949百万米ドル)となりました。これは2002年7月に実施した公募増資に伴う入金と合わせ、営業活動及び投資活動による純現金入金額により、更に有利子負債の削減を進めたこと等によるものです。前期の

純現金支払額と比べると、1,180億円の支払額減少となっております。

当社は、営業活動によって得られる純現金入金額、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、現在予測される支出や負債の支払には将来にわたって十分な備えが確保できると確信しております。但し、実際の調達額は、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、現時点で正確に予測することは不可能ですが、当社は、営業活動による純現金入金額が一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると確信しております。

## オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び子会社は、子会社、関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている保証金額

は、関連会社及び一般会社に対する保証金額の合計額です。2003年3月31日及び2002年3月31日現在の保証金額の内訳は以下の通りです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2003	2002	2003
子会社に対する保証:			
保証総額 .....	¥639.9	729.2	\$5,323
実保証額 .....	433.7	531.4	3,608
関連会社に対する保証:			
保証総額 .....	¥343.5	394.4	\$2,858
実保証額 .....	126.6	170.6	1,053
一般取引先に対する保証:			
保証総額 .....	¥206.2	220.8	\$1,716
実保証額 .....	116.2	124.8	967

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各期末日現在において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各期末日現在における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及

び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「22. 偶発債務」をご参照下さい。

なお、当社が『財務会計基準審議会解釈指針』第46号「変動持分事業体の連結」で規定する変動持分事業体について、開示すべき重要な事項はありません。

なお、契約上の義務のうち、短期借入金及び長期債務の年度別返済内訳は以下の通りです。

	単位:十億円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金 .....	¥ 465.1	465.1			
長期債務 .....	2,163.7	525.8	837.5	519.8	280.6

## リスク・マネジメント

当社は、その事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスク等の様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっております。

当社では、1997年にディビジョン・カンパニー制を導入し、各ディビジョン・カンパニーにおける個別案件リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、総本社でのリスク管理手法の高度化に取り組んでおります。当社の最高意思決定機関であるHMC (Headquarters Management Committee)の諮問機関としてALM (Asset Liability Management) 委員会を設置し、グループ全体のバランスシート管理及びその改善策、リスク・マネジメントに関する全社的分析及び管理手法や改善策の提言を行っております。具体的には、主要な貸借対照表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、各商品分野を細かく分けて、商品毎にエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理を実施しております。

また当社は、RAROC (リスク調整後資本利益率)をベースにした管理手法であるRCM (Risk Capital Management)を導入し、リスクアセット額とリスクリターン率を2つの経営指標として、ポートフォリオ管理を徹底しております。

### 市場リスク

当社は、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動などによる市場リスクにさらされております。当社はバランス枠等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動などによるリスクを最小限に抑えております。デリバティブ商品に関する当社の会計処理は、連結財務諸表の注記「2. 重要な会計方針」に記載されており、さらに連結財務諸表の注記「19. 金融商品」に、関連する情報が記載されております。

#### 為替リスク

当社は輸出入取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は先物為替予約と通貨スワップの契約を締結しております。また為替バランスを管理するために、為替リスク限度 (バランス限度・損失限度)を設定し、為替バランス管理制度により契約高、債権・債務、自社リスク・他社リスク、及び短期・長期ごとに管理しております。また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替

レート変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、当社は換算リスクに関してはヘッジを行っておりません。

### 金利リスク

当社は、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、金利及び期間のミスマッチが存在する場合に金利変動によって損益が変動するリスクをいい、概ね「残高 (ポジションの大きさ) × 金利変動の大きさ × 期間」がリスクの要素であります。

当社は金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするために、金利変動リスクの定量化に取り組んでおり、「Earning at Risk (EaR)」という管理手法を導入し、金利変動リスクを計測しています。EaRによる計測結果に基づき、支払利息の最高許容額として一定の枠 (ロスカット枠)を設定し、このロスカット枠を遵守するためにヘッジ取引を実施しております。当社は金利変動リスクを軽減するために、主に金利スワップ契約を利用しております。EaRは毎月計測され、ロスカット枠の遵守状況等の定期的なレビューが実施されております。

### 商品価格リスク

当社が取り扱う原油や穀物などの商品について、相場変動による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョン・カンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、オフバランスを含めて管理しております。さらに、価格ボラティリティが高く、経営に重要な影響を及ぼし得る商品については、特定重要商品バランスとして指定し、各ディビジョン・カンパニーは個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定・管理を行っております。なお、取扱い金額の大きい商品の限度枠設定については、ALM委員会で審査の上、さらにHMCでの承認が必要となります。また、特定重要商品の取扱い状況については定期的にレビューを行ない、そのレビュー結果は商品バランス運用基準、管理手法等とともに定期的にALM委員会へ報告されます。当社は、商品バランスを必要最低限の水準で維持することにより、商品価格リスクを軽減しており、かつそのヘッジ手段として、商品先物契約又は商品先渡契約などのデリバティブ商品を利用しております。また、自社物流のために保有する船腹バランスに係る海運市況変動リスクについては、特定重要商品バランスと同様に、バランス枠及び損失限度の設定・管理を実施しております。

## 株価リスク

当社は、価格変動リスクを受けやすい様々な売却可能価値証券を有しております。株価変動リスクに対しては、デリバティブ等のヘッジは長期保有となる売却可能価値証券について有効でないため、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努めております。売却可能価値証券の公正価値額は、2003年3月31日現在1,674億円、2002年3月31日現在2,561億円です。これらの投資の公正価値額が、10%変動したと仮定した場合、2003年3月31日時点では167億円、2002年3月31日時点では256億円変動します。

## 信用リスク

当社では、多様な商取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクについて、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

### 1.取引先登録制度

取引先登録基準を設け、取り組むに相応しい取引先の選別を行っております。

### 2.与信審査・限度設定とレビュー制度

- 1) 反復継続取引 財務分析・信用調査に基づき審査を行い、適切な限度を設定の上、限度期間を設けて定期的にレビュー・更新を行っております。
- 2) 中長期案件 上記に加え、契約形態・生涯採算等を加味した案件毎の取引基準を設定しております。

### 3.信用リスクの定量管理

財務分析による評点制度に加え、デフォルト率にリンクした独自の信用格付モデルによるリスクの定量管理を行っております。

## 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各期末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は

## 4.大口与信先・問題取引先

該当する特定の取引先については、経営内容の詳細な実態調査を行い、取引方針をその都度見直し、必要に応じ引当金の検討並びに計上を行っております。

## カントリーリスク

発展途上国との取組みに当っては、案件毎にカントリーリスク回避策を講じるほか、特定国に対するエクスポージャー集中を防止することを目的として、(a) 発展途上国向け取引についての基本方針策定、(b) 総枠ガイドライン及び国別枠の設定、(c) 国別社内格付付与と国別与信方針の策定、等の制度を構築しリスク管理の徹底を図っております。また、日頃から発展途上国についての社内外の情報を収集・分析し、定期的に把握する全社エクスポージャーの状況を勘案しながら、適宜国格付・与信方針・国枠の見直しを実施しております。

## 投資リスク

当社の主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。投資は当社最大のリスク・アセットであり、リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からのExitに対する意思決定は、当社の投資ポートフォリオを戦略的に運用する上で、重要な判断を伴います。その基本方針として、当社ではRCMの考え方を導入しております。新規投資案件については、リスクアセットベースでのNPV (Net Present Value) により、リスクに対する収益性の評価を行っております。また、既存事業のモニタリングについては、リスクリターン率による効率性を定期的にレビューすることに加え、成長性も加味した厳格な投資Exit選定基準を設定することで、タイムリーなExitの意思決定に活用しております。

\*RCM: 当社では、リスクアセット額とリスクリターン率を経営指標として活用しております。

\*リスクアセット額 = 各資産額 × 各資産毎のリスク係数

\*リスクリターン率 = 当期純利益 ÷ リスクアセット額

しばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社における全ての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りです。

## 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断

は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果考慮後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社は市場性のある株式について、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。下落が一時的であるかどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅を考慮しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額(実質価額)の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮した上で決定しております。

また、市場性のある関連会社投資の減損については、米国『会計原則審議会意見書』第18号に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断した上で、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従い、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各デビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値などを総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加した場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減を生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 長期性資産の減損

当社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が明確な無形資産で、帳簿価額の一部が回復不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回復不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー(現在価値割引前)の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### のれん及びその他の無形資産

当社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、その規則的な償却に替え、少なくとも1年に一度の減損テストを実施しております。減損テストに当たっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 退職給付費用

当社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、及び昇給率、制度資産の長期期待収益率などの重要な見積りが含まれております。当社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動などの市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 新会計基準

2001年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第143号(資産除却債務の会計)が公表されました。基準書第143号は、長期資産の除却債務と関連する除却費用の会計処理及び開示を扱っており、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号はそのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値にてその債務を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年4月1日に開始する会計年度から基準書第143号を適用いたします。基準書第143号を適用することにより連結財務諸表に与える影響額を、現時点で合理的に算定することはできません。

2002年4月に、『財務会計基準審議会基準書』第145号(基準書第4号、44号及び64号の廃止、基準書第13号の改訂並びに技術的修正)が公表されました。基準書第145号は一部の基準書

を廃止及び改訂し、また現行の公式見解へのいくつかの技術的修正を行っております。当社及び子会社は、2003年4月1日に開始する会計年度から基準書第145号を適用いたします。基準書第145号を適用することにより連結財務諸表に与える影響額を、現時点で合理的に算定することはできません。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会(EITF)』03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)について最終的な合意に至りました。『発生問題専門委員会』03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。『発生問題専門委員会』03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなります。当社は、2003年3月に代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除認可を受けております。当社はさらに、2004年3月期に残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を予定しております。当該申請の政府による認可日以降に、代行部分に係る残余の給付債務(過去の勤務によって獲得された金額)及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、政府に移転することになります。この移転が、当社の連結財務諸表に相当程度の影響を与えることを予期しておりますが、実際の申請時期等によりその影響額は異なるため、現時点においてその額を確定することはできません。

## 四半期財務データ及び株価情報

2003年3月期及び2002年3月期における、四半期財務データ及び株価情報は以下の通りです。

3月31日に終了した各会計年度	単位:十億円(10株当たり利益情報、株価情報を除く)							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	2003	2002	2003	2002	2003	2002	2003	2002
売上総利益	¥ 125.3	138.3	148.5	157.5	144.6	142.7	147.7	140.4
売上高:	2003	2002						
第1四半期	¥2,402.8	2,731.4						
第2四半期	¥2,672.1	3,163.6						
第3四半期	¥2,559.7	2,582.9						
第4四半期	¥2,827.0	2,922.6						
販売費及び一般管理費	△112.7	△112.8	△111.8	△123.0	△112.5	△113.8	△111.5	△115.8
貸倒引当金繰入額	△0.4	△0.9	△2.5	△8.5	△1.7	△1.4	△12.3	△6.1
受取利息	5.4	10.4	4.4	9.1	4.7	6.4	2.4	8.0
支払利息	△12.9	△22.1	△12.5	△17.7	△11.7	△15.8	△10.5	△13.3
受取配当金	3.1	2.6	1.7	5.8	2.6	2.7	2.7	2.0
投資及び有価証券に係る損益	5.4	7.2	4.2	17.8	△0.3	4.1	△22.5	△15.5
固定資産に係る損益	0.2	0.1	△1.0	△3.8	0.3	△0.2	△0.3	△3.8
その他の損益	△4.1	1.2	△0.5	△2.4	△1.6	3.9	△2.3	△5.0
法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前損益	9.3	24.0	30.5	34.8	24.4	28.6	△6.6	△9.1
法人税等	△5.6	△10.3	△18.8	△22.7	△12.9	△18.0	△8.3	2.7
少数株主持分損益及び持分法投資損益前損益	3.7	13.7	11.7	12.1	11.5	10.6	△14.9	△6.4
少数株主持分損益	△1.3	△1.9	△2.6	△4.9	△2.7	△3.2	△3.9	△1.1
持分法による投資損益	6.8	0.4	3.9	5.9	5.5	3.5	2.3	1.5
当期純損益	¥ 9.2	12.2	13.0	13.1	14.3	10.9	△16.5	△6.0
10株当たり利益情報:(単位:円)	¥ 65	85	85	92	90	77	△104	△42
株価情報:(単位:円)								
高値	¥ 506	520	448	509	346	397	316	477
安値	396	427	276	282	198	269	249	276

第2四半期累計数値及び年間累計数値を除き、監査法人による会計監査を受けておりません。

## 2004年3月期の重要施策

当社は、2004年3月期を初年度とする中期経営計画「Super A&P-2004」(2004年3月期及び2005年3月期の2か年計画)をスタートさせました。これまでの「A&P-2002」における収益構造の変革及び経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A&P分野・地域への集中を徹底して推し進め、収益力と財務体質の強化を図ってまいります。そのために、次の4点を重点施策として取り組んでまいります。

第一に、Super A&P戦略推進による収益力の安定と強化です。「Super A&P-2004」では、A&P分野・地域(生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野および北米地域並びにアジア地域)のうち、特に当社が圧倒的な強さを持つ「生活消費関連分野」を牽引車とし、更なる選択と集中をスピードを上げて推進し、高効率資産への入替え、中核事業会社の育成強化による事業収益の拡大、海外収益の向

上を図ります。また、バイオ・ナノ等の先端技術、将来に向けた開発、新規事業領域への取り組みも強化してまいります。

第二に、財務体質の強化を継続して進めます。効率の高い資産への入替え、有利子負債の更なる削減を進め、DER等のレシオの更なる改善に努めてまいります。

第三に、強固な経営体制の構築を目指します。当社は、委員会等設置会社制度について検討を重ねてまいりましたが、当面は現行の取締役会及び監査役会制度を前提として、株主、市場からも評価される、透明性の高いコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、引き続きリスクマネジメントの一層の強化を図ります。

第四に、柔軟な人事戦略の確立であり、当社の強みである個々人の強さを更に強化するための人材活性化策を推し進め、人材の流動化、適材適所を進めます。

## 2004年3月期の業績見通し

2004年3月期の経営環境につきましては、米国経済の動向がわが国経済を大きく左右すると思われ、その動向には不透明感が強く、またわが国経済は現在のデフレ状態が続くと考えられ、株式市況の好転等も期待できず、急速な景気の回復は難しい状況にあると見られます。

このような経営環境下、2004年3月期の連結業績は、売上高として10兆円を見込んでおります。また、当期純利益として450億円を見込んでおります。

これらの見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

### 2004年3月期の連結業績見通し(2003年4月—2004年3月)

年3月期	単位:十億円			
	2004通期見通し	2003通期実績	2004中間期見通し	2003中間期実績
売上総利益 .....	¥ 600	566	290	274
売上高:				
2004通期見通し: ¥10,000				
2003通期実績: ¥10,462				
2004中間期見通し: ¥ 4,800				
2003中間期実績: ¥ 5,075				
販売費及び一般管理費 .....	△475	△448	△232	△224
貸倒引当金繰入額 .....	△15	△17	△8	△3
金利収支 .....	△33	△31	△16	△16
受取配当金 .....	7	10	2	5
その他損益 .....	△3	△22	△1	4
法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益 .....	81	58	35	40
法人税等 .....	△44	△46	△22	△24
少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益 .....	37	12	13	15
少数株主持分損益 .....	△13	△11	△5	△4
持分法による投資損益 .....	21	19	7	11
当期純利益 .....	¥ 45	20	15	22
総資産 .....	¥ 4,450	4,486		
グロス有利子負債 .....	2,500	2,574		
ネット有利子負債 .....	2,000	2,025		
株主資本 .....	470	426		

(参考)	2004通期見通し	2003通期実績
為替レート(¥/US\$) .....	120.00	122.85
原油価格(US\$/BBL) .....	20-22	27.19

### 2003年3月期及び2004年3月期の利益配分について

2003年3月期の利益配当金につきましては、1株につき5円(内、中間配当金2円50銭は実行済み)といたします。また次期におき

ましては、年間配当として5円の配当を実施する方針であります。なお、中間配当につきましては未定、後日決定いたします。

# 連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2003年3月31日及び2002年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金等価物(注記2及び8)	¥ 534,156	479,734	\$ 4,443,894
定期預金(注記8)	15,216	18,599	126,589
有価証券(注記2,3及び8)	40,879	51,165	340,091
営業債権(注記8):			
受取手形	145,764	184,957	1,212,679
売掛金	907,315	951,075	7,548,378
貸倒引当金	△24,816	△35,187	△206,456
計	1,028,263	1,100,845	8,554,601
関連会社に対する債権	98,157	96,477	816,614
たな卸資産(注記2及び8)	402,242	426,028	3,346,439
前渡金	40,398	52,785	336,090
前払費用	17,952	18,458	149,351
繰延税金(注記2及び13)	31,812	31,889	264,659
その他の流動資産	196,103	243,073	1,631,472
流動資産合計	2,405,178	2,519,053	20,009,800
<b>投資及び長期債権:</b>			
関連会社に対する投資及び債権(注記5及び8)	447,155	453,490	3,720,092
その他の投資(注記2,3,4,8及び9)	339,527	422,501	2,824,684
その他の長期債権(注記8)	465,548	574,990	3,873,111
貸倒その他引当金(注記2及び6)	△206,050	△240,724	△1,714,226
投資及び長期債権合計	1,046,180	1,210,257	8,703,661
<b>有形固定資産(注記2,8及び9):</b>			
土地	264,825	264,661	2,203,203
建物	298,215	307,057	2,480,990
機械及び装置	250,107	276,772	2,080,757
器具及び備品	49,467	51,216	411,539
建設仮勘定	6,322	6,870	52,596
計	868,936	906,576	7,229,085
減価償却累計額	△276,439	△277,888	△2,299,825
有形固定資産合計	592,497	628,688	4,929,260
前払年金費用(注記11)	225,732	157,121	1,877,970
長期繰延税金(注記2及び13)	89,585	90,189	745,299
長期前払費用及びその他の資産(注記2及び7)	127,233	147,011	1,058,511
<b>資産合計</b>	<b>¥4,486,405</b>	<b>4,752,319</b>	<b>\$37,324,501</b>

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記8及び10) .....	¥ 465,108	504,616	\$ 3,869,451
一年以内に期限の到来する長期債務(注記8及び10) .....	525,831	486,794	4,374,634
営業債務:			
支払手形(注記8) .....	168,310	196,301	1,400,250
買掛金 .....	769,403	791,713	6,401,023
計 .....	937,713	988,014	7,801,273
関連会社に対する債務 .....	36,058	36,799	299,983
未払法人税等(注記13) .....	19,505	20,050	162,271
未払費用 .....	88,407	99,587	735,499
前受金 .....	44,164	59,126	367,421
繰延税金(注記2及び13) .....	1,149	11	9,559
その他の流動負債 .....	143,297	148,567	1,192,155
流動負債合計 .....	2,261,232	2,343,564	18,812,246
<b>長期債務(注記8及び10) .....</b>	<b>1,637,916</b>	<b>1,863,629</b>	<b>13,626,589</b>
<b>退職給与及び年金債務(注記11) .....</b>	<b>22,383</b>	<b>18,366</b>	<b>186,215</b>
<b>長期繰延税金(注記2及び13) .....</b>	<b>9,528</b>	<b>12,600</b>	<b>79,268</b>
<b>少数株主持分 .....</b>	<b>129,126</b>	<b>116,492</b>	<b>1,074,260</b>
<b>資本:</b>			
資本金(普通株式):			
授權株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
1,583,487,736株(注記16)			
(2002年3月期1,425,487,736株) .....	202,241	174,749	1,682,537
資本剰余金(注記16及び17) .....	136,842	111,348	1,138,453
利益剰余金(注記17)			
利益準備金 .....	3,212	3,410	26,722
その他の利益剰余金 .....	143,014	128,468	1,189,800
累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,11及び18) .....	△58,408	△20,264	△485,923
自己株式 .....	△681	△43	△5,666
資本合計 .....	426,220	397,668	3,545,923
<b>偶発債務(注記22)</b>			
<b>負債及び資本合計 .....</b>	<b>¥4,486,405</b>	<b>4,752,319</b>	<b>\$37,324,501</b>

# 連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日に終了する期間

	単位:百万円			単位:千米ドル(注記1)
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
売上総利益(注記15) .....	¥ 566,037	578,867	611,600	\$ 4,709,126
(売上高(注記2,5及び15); 2003年3月期: ¥10,461,620百万円(\$87,035,108千米ドル) 2002年3月期: ¥11,400,471百万円 2001年3月期: ¥12,135,261百万円)				
販売費及び一般管理費 .....	△448,473	△465,519	△453,221	△3,731,057
貸倒引当金繰入額 .....	△16,845	△16,831	△49,759	△140,141
受取利息 .....	16,939	33,895	51,848	140,923
支払利息 .....	△47,594	△68,834	△115,848	△395,957
受取配当金 .....	10,076	12,997	8,465	83,827
投資及び有価証券に係る損益(注記3,9及び20) .....	△13,182	13,502	117,065	△109,667
固定資産に係る損益(注記9) .....	△755	△7,622	2,611	△6,281
その他の損益(注記2) .....	△8,528	△2,260	333	△70,948
<b>法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益</b> .....	<b>57,675</b>	<b>78,195</b>	<b>173,094</b>	<b>479,825</b>
法人税等(注記2及び13):				
当期税金 .....	31,287	38,227	67,117	260,291
繰延税金 .....	14,365	10,046	31,906	119,509
計 .....	45,652	48,273	99,023	379,800
<b>少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益</b> .....	<b>12,023</b>	<b>29,922</b>	<b>74,071</b>	<b>100,025</b>
少数株主持分損益(注記2) .....	△10,484	△11,093	△8,789	△87,222
持分法による投資損益(注記5) .....	18,539	11,362	5,225	154,235
<b>当期純利益</b> .....	<b>¥ 20,078</b>	<b>30,191</b>	<b>70,507</b>	<b>\$ 167,038</b>

	単位:円			単位:米ドル(注記1)
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
10株あたりの当期純利益(注記2及び14):				
基本的 .....	¥ 131	212	495	\$ 1.09
希薄化後 .....	¥ 131	212	459	\$ 1.09

「連結財務諸表注記」参照

# 連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日に終了する期間

	単位:百万円			単位:千ドル(注記1)
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
<b>資本金:</b>				
期首残高 .....	¥ 174,749	174,749	174,721	\$ 1,453,818
公募による新株式発行 .....	27,492	—	—	228,719
転換社債の普通株式への転換 .....	—	—	28	—
期末残高(注記16) .....	¥ 202,241	174,749	174,749	\$ 1,682,537
<b>資本剰余金:</b>				
期首残高 .....	¥ 111,348	112,691	222,462	\$ 926,356
公募による新株式発行 .....	27,285	—	—	226,997
転換社債の普通株式への転換 .....	—	—	28	—
資本剰余金取崩額 .....	—	—	△109,799	—
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分 .....	△1,791	△1,343	—	△14,900
期末残高(注記16及び17) .....	¥ 136,842	111,348	112,691	\$ 1,138,453
<b>利益剰余金(欠損金)(注記17):</b>				
利益準備金:				
期首残高 .....	¥ 3,410	2,614	20,243	\$ 28,369
利益準備金繰入(取崩)額 .....	16	1,180	△17,506	133
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分 .....	△214	△384	△123	△1,780
期末残高 .....	¥ 3,212	3,410	2,614	\$ 26,722
その他の利益剰余金(欠損金):				
期首残高 .....	¥ 128,468	108,421	△89,514	\$ 1,068,785
当期純利益 .....	20,078	30,191	70,507	167,038
支払配当金 .....	△7,521	△10,691	—	△62,571
資本剰余金取崩額 .....	—	—	109,799	—
利益準備金取崩(繰入)額 .....	△16	△1,180	17,506	△133
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分 .....	2,005	1,727	123	16,681
期末残高 .....	¥ 143,014	128,468	108,421	\$ 1,189,800
<b>累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,11及び18):</b>				
期首残高 .....	¥△20,264	△81,535	△46,587	\$△168,585
その他の包括利益(損失) .....	△38,144	61,271	△34,948	△317,338
期末残高 .....	¥△58,408	△20,264	△81,535	\$△485,923
<b>自己株式:</b>				
期首残高 .....	¥ △43	—	—	\$ △358
増減 .....	△638	△43	—	△5,308
期末残高 .....	¥ △681	△43	—	\$ △5,666
<b>資本合計</b> .....	<b>¥ 426,220</b>	<b>397,668</b>	<b>316,940</b>	<b>\$ 3,545,923</b>
<b>包括利益(損失):</b>				
当期純利益 .....	¥ 20,078	30,191	70,507	\$ 167,038
その他の包括利益(損失)(注記2,3,11及び18) .....	△38,144	61,271	△34,948	△317,338
<b>当期包括利益(損失)</b> .....	<b>¥△18,066</b>	<b>91,462</b>	<b>35,559</b>	<b>\$△150,300</b>

「連結財務諸表注記」参照

# 連結キャッシュ・フロー表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日に終了する期間

	単位:百万円			単位:千米ドル(注記1)
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
<b>営業活動に伴うキャッシュ・フロー:</b>				
当期純利益 .....	¥ 20,078	30,191	70,507	\$ 167,038
純利益を営業活動による純現金入金額に調整するための修正:				
減価償却費等 .....	33,794	35,839	31,854	281,148
貸倒引当金繰入額 .....	16,845	16,831	49,759	140,141
有価証券、投資及び固定資産に係る損益 .....	13,937	△5,880	△119,676	115,948
持分法投資損益(受取配当金差引後) .....	△12,104	△4,566	△1,133	△100,699
繰延税金 .....	14,365	10,046	31,906	119,509
キャッシュ・フローに影響のないその他損益 .....	16,272	10,031	18,574	135,375
資産・負債の変動:				
営業債権の減少 .....	102,408	194,853	14,232	851,980
関連会社に対する債権の増減 .....	21,308	△1,909	△6,923	177,271
たな卸資産の増減 .....	20,780	48,361	△8,592	172,879
営業債務の増減 .....	△40,105	△53,715	13,251	△333,652
関連会社に対する債務の増減 .....	△331	11,969	7,964	△2,753
その他 .....	△38,404	△75,548	58,612	△319,501
営業活動による純現金入金額 .....	168,843	216,503	160,335	1,404,684
<b>投資活動に伴うキャッシュ・フロー:</b>				
有形固定資産の取得額 .....	△47,310	△38,257	△46,633	△393,594
有形固定資産の売却額 .....	30,754	11,853	48,094	255,857
関連会社に対する投資及び長期債権の増減 .....	△8,558	△50,895	100,924	△71,198
投資の取得額 .....	△47,335	△66,989	△58,852	△393,802
投資の売却額 .....	43,354	46,899	92,558	360,682
子会社株式の売却額 .....	4,385	13,282	168,911	36,481
長期債権の発生額 .....	△52,797	△60,650	△125,674	△439,243
長期債権の回収額 .....	70,116	115,130	234,838	583,328
定期預金・同等資産の減少 .....	2,573	238,982	160,813	21,406
有価証券の増減 .....	10,071	4,653	△10,272	83,785
投資活動による純現金入金額 .....	5,253	214,008	564,707	43,702
<b>財務活動に伴うキャッシュ・フロー:</b>				
長期債務による調達額 .....	483,477	492,770	166,049	4,022,271
長期債務の返済額 .....	△620,534	△630,515	△755,351	△5,162,512
短期借入金の減少 .....	△22,205	△86,856	△133,616	△184,734
普通株式発行による入金額 .....	54,777	—	—	455,715
少数株主への株式発行による入金額 .....	1,405	6,475	7,538	11,689
支払配当金 .....	△7,521	△10,691	—	△62,571
少数株主に対する配当金の支払額 .....	△3,164	△3,187	△2,222	△26,322
自己株式の増加 .....	△276	△43	—	△2,296
財務活動による純現金支払額 .....	△114,041	△232,047	△717,602	△948,760
為替相場の変動による外貨建現金及び現金等価物への影響額 .....	△5,633	6,334	3,309	△46,864
現金及び現金等価物の増加額 .....	54,422	204,798	10,749	452,762
現金及び現金等価物の期首残高 .....	479,734	274,936	264,187	3,991,132
現金及び現金等価物の期末残高 .....	¥ 534,156	479,734	274,936	\$ 4,443,894
<b>キャッシュ・フロー情報の補足的開示</b>				
利息支払額 .....	¥ 49,915	74,748	122,792	\$ 415,266
法人税等支払額 .....	35,162	46,228	74,568	292,529
現金収支を伴わない投資及び財務活動				
保有有価証券による退職給付信託設定額 .....	70,358	85,016	45,846	585,341
株式移転による新株式取得額 .....	3,054	—	27,410	25,408
会社分割による新株式取得額				
拋出した諸資産 .....	—	306,916	—	—
拋出した諸負債 .....	—	276,491	—	—
新株式取得額 .....	—	30,425	—	—
転換社債の普通株式への転換 .....	—	—	56	—

「連結財務諸表注記」参照

# 連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

## 1. 連結財務諸表作成にあたっての基準及び米ドル金額への換算

当社及び国内子会社は、日本の会計基準に従って会計帳簿を作成しておりますが、当連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準 (U.S. GAAP) に基づき、それに必要な修正を加え

た上で円貨にて作成されております。加えて、当連結財務諸表に記載しております2003年3月期の金額は、2003年3月31日の換算レート120円20銭にて換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### 経営活動の状況

当社は、日本有数の総合商社です。「国際総合企業」として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。2003年3月期の連結売上高10兆4,616億円 (87,035百万米ドル) のうち、53%が国内取引として、12%が輸入取引として、12%が輸出取引として、23%が海外取引としてそれぞれ計上されております。また、商品区分別においては、繊維で8%、機械で17%、宇宙・情報・マルチメディアで8%、金属・エネルギーで21%、生活資材・化学品で17%、食料で24%、建設・不動産他で5%をそれぞれ占めております。

更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取り扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓・輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

### 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び国内・海外の子会社の各勘定を連結したものです。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれに近い日でありますので、各勘定の連結に当たっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するかの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

関連会社 (通常、当社の持分比率が20%以上50%以下の会社) に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。

投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分 (投資差額) については、取得時における公正価値を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

### 売上高

当社及び一部の子会社は、商取引において取引の当事者 (PRINCIPAL) として、または代理人 (AGENT) として営業しております。

取引の当事者として会社が行う商取引の中には、商品の受け渡しを行わずに決済を行い、商品の所有権が移転するものがあります。

当連結損益計算書に表示した売上高は、取引の当事者としての商取引 (不動産の販売を含む) 並びに代理人としての商取引からなっております。

当連結損益計算書における売上高は、日本の会計慣行に従い表示しており、U.S. GAAPによるところの売上高、収益とは一致しません。同売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる非U.S. GAAPの指標であり、収益と同義でもこれに替わるものでもありません。同時に業績指標や営業・投資・財務活動の結果としての流動性やキャッシュ・フローの状況を示すものでもありません。

売上総利益は、取引の当事者としての商取引から得られる粗利益と代理人としての商取引から得られる収入手数料からなっております。

### 法人税等

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第109号に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との差異に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。

### 現金等価物

連結キャッシュ・フロー表における現金等価物には、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を含んでおります。

### 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき『財務会計基準審議会基準書』第115号に基づく評価並びに会計処理を行っております。基準書第115号は特定の有価証券をその保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については帳簿価額と公正価値との差額を損益計算書に含め、売却可能有価証券については税効果考慮後の純額を資本の部に含めることを要求しております。原価は、移動平均法で計算しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額 (評価減後の額) で計上しております。

## たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

## 減損を認識した債権及び貸倒その他引当金

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第114号及び第118号に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割り引いた金額、もしくは客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権において入金がある場合には、原則として元本の返済と金利を区分して処理しております。

なお、期末日現在、減損を認識していない債権についても、過去の経験や経済情勢、その他適切な指標に基づいて見積られる回収不能額に対し、貸倒引当金を設定しております。

## のれん及びその他の無形資産

2001年6月に『財務会計基準審議会基準書』第141号(企業結合)及び『財務会計基準審議会基準書』第142号(のれん及びその他の無形資産)が公表されました。基準書第141号は、2001年7月1日以降に完了する企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時ののれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。基準書第142号は、のれんの規則的償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産をそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ『財務会計基準審議会基準書』第144号(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産についてはのれん同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社及び子会社は、2003年3月期より基準書第141号及び基準書第142号を適用しております。基準書第141号はその適用日において現存するのれん及び無形資産の評価と新しい区分規定に準拠するために必要となる再組換えを要求しております。基準書第142号の適用にあたり、当社及び子会社はすべての無形資産の耐用年数及び残存価値の再評価と償却期間の調整を、2002年6月30日までに行っております。また移行期における減損評価に関連して、基準書第142号は2002年4月1日現在におけるのれんに減損の兆候があるか否かの評価を行うよう要求しております。これを行うため、(1)報告単位の確定、(2)現存するのれん及び無形資産を含め、資産及び負債を報告単位に割り当てることによる報告単位の帳簿価額の決定、(3)報告単位の公正価値の決定をしました。報告単位の帳簿価額が公正価値を超過しているものについては、のれんの帳簿価額と公正価値を比較しました。のれんの公正価値は、基準書第141号に基づく買収価額の配分と同様の手法で、報告単位のすべての資産・負債に配賦することにより決定されます。この配賦後の残存公正価値が報告単位に属するのれんの公正価値となります。2003年3月期において、帳簿価

額が公正価値を超過していたのれんにつき、1,077百万円(8,960千ドル)の減損を認識しております。

## 派生商品

当社及び子会社は、2001年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計)及び『財務会計基準審議会基準書』第138号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計-基準書第133号の改訂)を適用しております。

基準書第133号及び第138号は、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべての派生商品について、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産又は負債として財務諸表に計上することを要求しております。

派生商品のキャッシュ・フローまたは公正価値の変動額は、その派生商品の使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理されます。

すべての派生商品は、公正価値で貸借対照表に計上されますが、派生商品は下記のとおり分類され、会計処理されます。

・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適切な派生商品の公正価値の変動は損益に計上されます。

・「キャッシュフローヘッジ」は、未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュフローヘッジとして指定され、かつ適切な派生商品の公正価値の変動は累積その他の包括利益(損失)に計上されます。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続されます。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上されます。

・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価値、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価値ヘッジもしくはキャッシュフローヘッジとして指定され、かつ適切な派生商品の公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動は、損益もしくは累積その他の包括利益(損失)のいずれかに計上されます。

損益もしくは累積その他の包括利益(損失)のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価値ヘッジもしくはキャッシュフローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、基準書第133号及び第138号で規定されている派生商品を利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、その派生商品がヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

トレーディング目的で保有している派生商品の公正価値の変動は損益に計上されます。

#### 撤退又は処分活動に関して発生するコスト

2002年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第146号(撤退又は処分活動に関して発生するコストの会計処理)が公表されました。基準書第146号は、2003年1月1日以降に行った撤退又は処分活動に関連するコストの負債認識について、米国財務会計基準審議会の基本概念における負債の定義に合致した場合にのみ、負債が認識されるとしております。また基準書第146号は撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に、公正価値を用いることも要求しております。基準書第146号を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

#### 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

#### 減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

#### 10株当たりの当期純利益

基本的10株当たりの当期純利益は、各期の加重平均発行済株式数で除して計算しております。潜在株式調整後10株当たりの当期純利益は、潜在普通株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

#### 包括利益(損失)

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第130号に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益、及び損失)を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純利益のほか、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

#### 保証債務

2002年11月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第45号(保証人の会計処理及び保証に関する開示)が公表されました。解釈指針第45

号は、保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。保証債務に関する事項については、連結財務諸表注記「22. 偶発債務」を参照下さい。

#### 変動持分事業体

2003年1月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号(変動持分事業体の連結)が公表されました。解釈指針第46号は、特定の性格を有する資本を持つ事業体を、変動持分事業体と定義付け、当該事業体の変動持分の過半数を保有する主たる受益者が当該事業体を連結することを要求しております。変動持分とは当該事業体の資産及び負債の価値の変動から生じる経済的な損益を付与する権利又は義務であります。当社及び子会社は、2003年2月1日以降に組成された変動持分事業体について、解釈指針第46号の連結に関する規定を適用しております。また、当社及び子会社は、2003年1月31日以前から存在する変動持分事業体について、2003年7月1日より解釈指針第46号の連結に関する規定を適用する予定であります。解釈指針第46号の適用に当たり、2003年3月31日現在において開示すべき重要な事項はありません。

#### 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

#### 連結損益計算書の表示区分の変更

「少数株主持分損益」は、従来「その他の損失」に含めて表示していましたが、2003年3月期より、「法人税等」の下に独立表示しております。これに伴い、2002年3月期及び2001年3月期の連結損益計算書も同様の表示区分に従い組替表示しております。

#### 新会計基準

2001年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第143号(資産除却債務の会計)が公表されました。基準書第143号は、長期資産の除却債務と関連する除却費用の会計処理及び開示を扱っており、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号はそのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値にてその債務を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年4月1日に開始する会計年度から基準書第143号を適用いたします。基準書第143号を適用することにより連結財務諸表に与える影響額を、現時点で合理的に算定することはできません。

2002年4月に、『財務会計基準審議会基準書』第145号(基準書第4号、44号及び64号の廃止、基準書第13号の改訂並びに技術的修正)が公表されました。基準書第145号は一部の基準書を廃止及び改訂し、

また現行の公式見解へのいくつかの技術的修正を行っております。当社及び子会社は、2003年4月1日に開始する会計年度から基準書第145号を適用いたします。基準書第145号を適用することにより連結財務諸表に与える影響額を、現時点で合理的に算定することはできません。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会(EITF)』03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)について最終的な合意に至りました。『発生問題専門委員会』03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。『発生問題専門委員会』03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引

の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなります。当社は、2003年3月に、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除認可を受けております。当社はさらに、2004年3月期に残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を予定しております。当該申請の政府による認可日以降に、代行部分に係る残余の給付債務(過去の勤務によって獲得された金額)及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、政府に移転することになります。この移転が、当社の連結財務諸表に相当程度の影響を与えることを予想しておりますが、実際の申請時期等によりその影響額は異なるため、現時点においてその額を確定することはできません。

### 3. 有価証券及び投資

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる有価証券は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券に関する2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における主な有価証券の種類毎の情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2003年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売買目的有価証券:				
株式 .....	¥ 29,268	1,559	76	30,751
債券 .....	3,663	—	—	3,663
	¥ 32,931	1,559	76	34,414
売却可能有価証券:				
株式 .....	¥ —	—	—	—
債券 .....	7,044	1	580	6,465
	¥ 7,044	1	580	6,465
満期保有有価証券:				
債券 .....	¥ —	—	—	—
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式 .....	¥146,774	18,086	15,801	149,059
債券 .....	11,849	54	24	11,879
	¥158,623	18,140	15,825	160,938
満期保有有価証券:				
債券 .....	¥ 849	—	—	849

	単位:百万円			
	2002年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売買目的有価証券:				
株式 .....	¥ 36,110	4,071	17	40,164
債券 .....	3,441	—	—	3,441
	¥ 39,551	4,071	17	43,605
売却可能有価証券:				
株式 .....	¥ —	—	—	—
債券 .....	887	10	—	897
	¥ 887	10	—	897
満期保有有価証券:				
債券 .....	¥ 6,663	—	73	6,590
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式 .....	¥186,209	58,068	20,515	223,762
債券 .....	33,173	42	1,817	31,398
	¥219,382	58,110	22,332	255,160
満期保有有価証券:				
債券 .....	¥ 420	—	—	420

	単位:千米ドル			
	2003年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売買目的有価証券:				
株式 .....	\$ 243,494	12,970	632	255,832
債券 .....	30,474	—	—	30,474
	\$ 273,968	12,970	632	286,306
売却可能有価証券:				
株式 .....	\$ —	—	—	—
債券 .....	58,602	8	4,825	53,785
	\$ 58,602	8	4,825	53,785
満期保有有価証券:				
債券 .....	\$ —	—	—	—
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式 .....	\$1,221,082	150,466	131,456	1,240,092
債券 .....	98,577	449	200	98,826
	\$1,319,659	150,915	131,656	1,338,918
満期保有有価証券:				
債券 .....	\$ 7,063	—	—	7,063

2003年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内 .....	¥ 7,044	6,465	\$ 58,602	53,785
1年超5年以内 .....	5,873	5,913	48,860	49,193
5年超 .....	5,976	5,966	49,717	49,633
株式 .....	146,774	149,059	1,221,082	1,240,092
	¥165,667	167,403	\$1,378,261	1,392,703
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内 .....	¥ —	—	\$ —	—
1年超5年以内 .....	465	465	3,868	3,868
5年超 .....	384	384	3,195	3,195
	¥ 849	849	\$ 7,063	7,063

2003年3月期、2002年3月期及び2001年3月期における売却可能  
有価証券の売却による実現利益総額は20,028百万円(166,622千米ド

ル)、19,428百万円及び16,894百万円であり、損失総額は9,319百万円  
(77,529千米ドル)、1,450百万円及び6,933百万円です。

#### 4. その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
投資有価証券 .....	¥245,411	343,567	\$2,041,689
長期差入保証金 .....	42,592	39,778	354,343
保険積立金等 .....	51,524	39,156	428,652
合計 .....	¥339,527	422,501	\$2,824,684

#### 5. 関連会社に対する投資

関連会社に関する財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
流動資産 .....	¥1,692,593	1,576,405	\$14,081,473
その他の資産(主として有形固定資産) .....	1,947,672	1,948,961	16,203,594
計 .....	3,640,265	3,525,366	30,285,067
流動負債 .....	1,584,428	1,498,027	13,181,598
その他の負債(主として長期債務) .....	1,292,655	1,281,534	10,754,201
純資産 .....	¥ 763,182	745,805	\$ 6,349,268

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
売上高 .....	¥4,596,262	3,021,776	2,305,651	\$38,238,453
当期純利益 .....	43,387	40,192	25,395	360,957
持分法による投資損益 .....	18,539	11,362	5,225	154,235
受取現金配当 .....	6,435	6,796	4,092	53,536

上記の流動資産、流動負債及びその他の負債の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
売上高 .....	¥562,810	454,618	379,972	\$4,682,280
仕入高 .....	176,187	265,005	241,425	1,465,782

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産持分額を超えた部分(投資差額)の残高は、2003年3月31日現在119,836百万円(996,972千米ドル)、2002年3月31日現在110,811百万円です。

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、それらの市場価額が連結簿価を下回る額は、2003年3月31日現在108,101百万円(899,343千米ドル)、2002年3月31日現在 67,868百万円です。

関連当事者との取引で重要なものはありません。

## 6. 減損を認識した債権及び貸倒その他引当金

2003年3月期、2002年3月期及び2001年3月期における貸倒その他引当金の増減は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
期首残高 .....	¥240,724	311,183	333,665	\$2,002,695
期中増加 .....	59,724	59,457	76,034	496,872
期中減少 .....	△94,398	△129,916	△98,516	△785,341
期末残高 .....	¥206,050	240,724	311,183	\$1,714,226

基準書第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の残高は264,843百万円(2,203,353千米ドル)及び319,196百万円であり、これに対して設定した引当金は、それぞれ190,883百万円(1,588,045千米ドル)及び228,828百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額につい

ては、担保等による回収が可能であると判断しております。

2003年3月期及び2002年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は、292,959百万円(2,437,263千米ドル)及び339,099百万円です。減損を認識した債権において、2003年3月期、2002年3月期及び2001年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

## 7. のれん及びその他の無形資産

「2. 重要な会計方針」に記載のとおり、当社及び子会社は、2002年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第142号(のれん及びその他の無形資産)を適用しております。基準書第142号は、のれんの規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産を、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ『財務会計基準審議会基準書』第144号(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については、のれん

同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社及び子会社は、基準書第142号の適用により、その他の無形資産について見積耐用年数の見直しを実施し、見積耐用年数にわたって償却する無形資産と、耐用年数が明確でないため償却を中止する無形資産とに区分し、2003年3月期にそれぞれの減損テストを完了しました。この結果、当報告において開示すべき減損はありません。

2003年3月期において取得した無形資産は13,442百万円(111,830千米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア8,013百万円(66,664千米ドル)及び商標権3,436百万円(28,586千米ドル)です。

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2003年3月31日		2002年3月31日		2003年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権 .....	¥20,240	△6,946	17,343	△5,118	\$168,386	△57,787
ソフトウェア .....	35,356	△17,100	31,825	△14,024	294,143	△142,263
鉱業権 .....	11,872	△1,436	12,940	△1,918	98,769	△11,947
その他 .....	13,567	△4,731	11,329	△3,082	112,870	△39,359
合計 .....	¥81,035	△30,213	73,437	△24,142	\$674,168	△251,356

2003年3月期における無形資産の償却費は9,800百万円(81,531千米ドル)です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年	¥9,298	\$77,354
2005年	8,079	67,213
2006年	7,146	59,451
2007年	4,192	34,875
2008年	3,153	26,231

当社及び子会社は、基準書第142号の適用により、2002年4月1日にのれんの償却を中止し、2003年3月期に減損テストを完了しました。この結果、2003年3月期において、帳簿価額が公正価値を超過していたのれんにつき、1,077百万円(8,960千米ドル)の減損を認識しております。

2003年3月期における、セグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円						合計
	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	その他	
2002年3月31日残高	¥2,626	—	3,208	28,845	84,854	4,082	123,615
取得	155	1,358	—	783	28,868	1,667	32,831
減損	—	—	—	—	—	△1,077	△1,077
その他	△246	4	—	△5,767	20	△397	△6,386
2003年3月31日残高	¥2,535	1,362	3,208	23,861	113,742	4,275	148,983

	単位:千米ドル						合計
	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	その他	
2002年3月31日残高	\$21,847	—	26,689	239,975	705,940	33,960	1,028,411
取得	1,290	11,298	—	6,514	240,166	13,868	273,136
減損	—	—	—	—	—	△8,960	△8,960
その他	△2,047	33	—	△47,978	167	△3,303	△53,128
2003年3月31日残高	\$21,090	11,331	26,689	198,511	946,273	35,565	1,239,459

(注) その他には、主に外貨換算調整額およびその他の勘定科目への振替等が含まれております。

のれん及び償却を中止したその他の無形資産について、基準書第142号適用以前の会計基準に従って行っていた償却影響額を除外した場合の、2003年3月期、2002年3月期及び2001年

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在において、耐用年数が確定できない等により、償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
借地権	¥1,119	4,840	\$ 9,309
商標権その他	3,746	3,891	31,165
合計	¥4,865	8,731	\$40,474

3月期における当期純利益及び基本的10株当たりの当期純利益は以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期
当期純利益	¥20,078	30,191	70,507	\$167,038	251,173	586,581
加算: のれん償却費	—	3,608	3,158	—	30,017	26,273
無形資産償却費	—	247	208	—	2,055	1,730
調整後当期純利益	¥20,078	34,046	73,873	\$167,038	283,245	614,584

	単位:円			単位:ドル		
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期
基本的10株当たりの当期純利益	¥131	212	495	\$1.09	1.76	4.12
加算: のれん償却費	—	25	22	—	0.21	0.18
無形資産償却費	—	2	1	—	0.02	0.01
調整後基本的10株当たりの当期純利益	¥131	239	518	\$1.09	1.99	4.31

## 8. 担保に差し入れた資産

次の資産を担保に差し入れております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
現金及び現金等価物・定期預金 .....	¥ 40	2,269	\$ 333
有価証券 .....	66	60	549
営業債権 .....	60,845	111,959	506,198
たな卸資産 .....	1,470	7,374	12,229
投資及び長期債権 .....	140,531	283,944	1,169,143
有形固定資産 .....	112,593	133,783	936,714
合計 .....	¥315,545	539,389	\$2,625,166

被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
短期借入金 .....	¥ 20,420	18,581	\$ 169,884
長期債務 .....	222,906	421,005	1,854,459
保証債務等 .....	60,439	84,249	502,820
合計 .....	¥303,765	523,835	\$2,527,163

上記のほかに、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は算定出来ません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の

要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供(あるいは、担保の追加設定または保証人の追加)を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金(偶発債務より発生する債務を含む)または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

## 9. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2003年3月期2,150百万円(17,887千米ドル)、2002年3月期6,992百万円、2001年3月期5,679百万円の評価損を認識しております。減損を認識した資産は主に国内における賃貸ビル及び自社使用固定資産です。

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、2003年3月期583

百万円(4,850千米ドル)、2001年3月期11,888百万円の評価損を認識しております。減損を認識した資産は、国内における開発を目的に保有している土地です。

公正価額は、土地に関しては主として路線価、建物に関しては再調達価格で見積りあるいは評価しております。

## 10. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
短期借入金(主として銀行借入金) .....	¥465,108	494,616	\$3,869,451
コマーシャルペーパー .....	—	10,000	—
合計 .....	¥465,108	504,616	\$3,869,451

長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
銀行及びその他の金融機関からの借入金:			
担保付:			
国際協力銀行(期日)2002年-2013年 (利率)主に1%-7% .....	¥ 69,800	111,827	\$ 580,699
その他(期日)2002年-2015年 (利率)主に1%-9% .....	153,106	309,178	1,273,760
無担保:			
(期日)2002年-2023年 (利率)主に0%-15% .....	1,481,658	1,373,099	12,326,606
社債:			
無担保社債:			
1996年発行円貨建2002年満期3.00% 利付普通社債 .....	—	50,000	—
1996年発行円貨建2003年満期3.15% 利付普通社債 .....	20,000	20,000	166,389
1997年発行円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
1998年発行円貨建2003年満期2.45% 利付普通社債 .....	70,000	70,000	582,363
1998年発行円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債 .....	30,000	30,000	249,584
1998年発行円貨建2002年満期2.00% 利付普通社債 .....	—	10,000	—
1998年発行円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
1999年発行円貨建2003年満期2.00% 利付普通社債 .....	20,000	20,000	166,389
1999年発行円貨建2003年満期2.00% 利付普通社債 .....	30,000	30,000	249,584
1999年発行円貨建2004年満期2.20% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
1999年発行円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
1999年発行円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債 .....	9,100	9,100	75,706
1999年発行円貨建2004年満期2.13% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
1999年発行円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
2001年発行円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債 .....	20,000	20,000	166,389
2001年発行円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債 .....	30,000	30,000	249,584
2001年発行円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
2001年発行円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	83,195
2002年発行円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債 .....	10,000	—	83,195
2003年発行円貨建2006年満期0.84% 利付普通社債 .....	10,000	—	83,195
1998年以降発行メディアムタームノートプログラム社債等 2009年迄に順次返済期限到来 .....	75,648	126,911	629,350
その他 .....	54,435	60,308	452,870
小計 .....	2,163,747	2,350,423	18,001,223
一年以内に期限の到来する長期債務 .....	△525,831	△486,794	△4,374,634
合計 .....	¥1,637,916	1,863,629	\$13,626,589

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。2003年3月31日及び2002年3月31日現在、金利スワップ契約を付している長期債務合計金額は、1,108,184百万円(9,219,501千米ドル)及び1,598,260百万円となっております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「8.担保に差し入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年 .....	¥ 525,831	\$ 4,374,634
2005年 .....	356,052	2,962,163
2006年 .....	481,433	4,005,266
2007年 .....	329,816	2,743,894
2008年 .....	189,966	1,580,416
2009年以降 .....	280,649	2,334,850
合計 .....	¥2,163,747	\$18,001,223

## 11. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また制度資産は、主に市場性

のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。なお、一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

2003年3月期及び2002年3月期における給付債務及び制度資産の公正価額の増減は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2003年3月期
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 327,480	272,335	\$2,724,459
勤務費用	10,967	10,868	91,240
利息費用	7,830	8,996	65,141
従業員による拠出額	1,644	1,457	13,677
数理差異	△2,414	46,423	△20,083
給付額	△8,792	△10,615	△73,145
為替換算調整額	140	333	1,165
その他	△609	△2,317	△5,066
予測給付債務の期末残高	336,246	327,480	2,797,388
制度資産の増減:			
期首残高	313,237	217,996	2,605,965
制度資産の実際収益	△85,677	△24,857	△712,787
事業主による拠出額	88,195	130,168	733,736
従業員による拠出額	1,644	1,457	13,677
給付額	△8,792	△10,615	△73,145
為替換算調整額	△68	285	△566
その他	△437	△1,197	△3,635
期末残高	308,102	313,237	2,563,245
制度資産を上回る予測給付債務	28,144	14,243	234,143
未認識の数理差異	△262,264	△184,774	△2,181,897
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	27,416	30,157	228,087
認識済の前払年金費用／退職給与及び年金債務	△206,704	△140,374	△1,719,667
最小年金債務の認識に伴う調整:			
累積その他の包括損失(税効果調整前)	3,355	1,619	27,912
連結貸借対照表純計上額	△203,349	△138,755	△1,691,755
前払年金費用	△225,732	△157,121	△1,877,970
退職給与及び年金債務	22,383	18,366	186,215
累積給付債務の期末残高	¥325,198	320,901	\$2,705,474
数理計算上の前提条件:			
割引率	2.40%	2.40%	
制度資産の長期期待収益率	3.50%	3.50%	

2003年3月期及び2002年3月期における事業主による拠出額には、退職給付信託への株式による拠出額が含まれております。拠出時にお

ける株式の公正価額は、54,761百万円(455,582千米ドル)及び85,016百万円です。

2003年3月期、2002年3月期及び2001年3月期における退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
勤務費用	¥10,967	10,868	9,281	\$ 91,240
利息費用	7,830	8,996	8,502	65,141
制度資産の期待収益	△7,006	△6,576	△6,601	△58,286
償却費用	10,929	6,104	1,196	90,923
期間費用	¥22,720	19,392	12,378	\$189,018

## 12. 為替差損益

為替差損益は、2003年3月期5,164百万円(42,962千米ドル)の損失、2002年3月期10,108百万円の利益、2001年3月期11,967百万円の利益です。

## 13. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は42%となっております。また、2003年度の税制改正により、2004年4月1日以降の所得に対して課される法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となります。

海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は2002年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期
標準税率	42.0%	42.0%	42.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.8	2.6	2.2
海外子会社の適用税率の差異	△3.0	△3.0	△1.5
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	△3.6	1.5	1.6
受取配当金	20.5	10.0	5.7
税率変更による繰延税金資産及び負債への影響	3.8	—	—
外国税額控除	5.3	6.7	2.4
その他	11.4	1.9	4.8
実効税率	79.2%	61.7%	57.2%

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
<b>繰延税金資産:</b>			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 48,193	54,623	\$ 400,940
貸倒その他引当金	63,252	73,329	526,223
繰越欠損金	55,414	48,781	461,015
退職給与及び年金債務	5,366	3,875	44,642
有価証券及びその他の投資	43,676	38,700	363,361
その他	36,578	17,929	304,310
繰延税金資産合計	252,479	237,237	2,100,491
評価性引当金	△59,962	△51,919	△498,852
繰延税金資産純額	192,517	185,318	1,601,639
<b>繰延税金負債:</b>			
延払条件付販売利益	△853	△1,223	△7,097
退職給与及び年金債務	△56,198	△51,320	△467,537
有価証券及びその他の投資	△892	△14,936	△7,421
その他	△23,854	△8,372	△198,453
繰延税金負債合計	△81,737	△75,851	△680,508
繰延税金資産の純額	¥ 110,720	109,467	\$ 921,131

2003年3月期、2002年3月期及び2001年3月期における評価性引当金の増減は、8,043百万円(66,913千米ドル)の増加及び3,104百万円、19,998百万円の減少です。

繰延税金資産の対象となった繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その金額の大部分は、

2008年まで、または無制限に使用することができます。

海外の関係会社において発生した未分配利益の一部については、再投資を考えておりますので、2003年3月31日現在27,627百万円(229,842千米ドル)、2002年3月31日現在35,163百万円、2001年3月31日現在36,005百万円の法人税等を負債計上しておりません。

## 14. 10株当たりの当期純利益

2003年3月期、2002年3月期及び2001年3月期における基本的10株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後10株当たりの当期純利益の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
分子項目:				
当期純利益 .....	¥20,078	30,191	70,507	\$167,038
潜在株式調整後当期純利益 .....	¥20,078	30,191	70,507	\$167,038

	単位:株式数		
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期
分母項目:			
加重平均発行済株式数 .....	1,529,761,706	1,425,424,059	1,425,392,632
希薄化効果を有する証券の影響:			
円貨建2001年満期無利息転換社債 .....	—	—	110,245,252
潜在株式調整後加重平均発行済株式数 .....	1,529,761,706	1,425,424,059	1,535,637,884

	単位:円			単位:米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
基本的10株当たりの当期純利益 .....	¥131	212	495	\$1.09
潜在株式調整後10株当たりの当期純利益 .....	¥131	212	459	\$1.09

## 15. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

### オペレーティングセグメント情報

	単位:百万円								
	2003年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高 .....	¥871,680	1,746,583	809,150	2,216,196	1,799,838	2,522,544	269,442	226,187	10,461,620
セグメント間内部売上高 .....	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	△15,055	—
合計 .....	¥874,103	1,746,751	810,133	2,217,512	1,808,540	2,522,792	270,657	211,132	10,461,620
売上総利益 .....	¥ 93,471	48,576	102,538	32,958	87,061	130,114	33,841	37,478	566,037
当期純損益 .....	¥ 10,428	2,363	14,263	10,003	10,682	11,859	△8,403	△31,117	20,078
セグメント別資産 .....	¥370,802	490,076	484,255	391,551	524,644	654,377	692,656	878,044	4,486,405

	単位:百万円								
	2002年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する 売上高 .....	¥880,105	1,937,312	960,270	2,740,037	1,735,813	2,445,209	455,292	246,433	11,400,471
セグメント間内部 売上高 .....	2,584	268	3,181	1,374	17,942	149	2,313	△27,811	—
合計 .....	¥882,689	1,937,580	963,451	2,741,411	1,753,755	2,445,358	457,605	218,622	11,400,471
売上総利益 .....	¥ 83,540	50,208	112,578	52,668	80,654	126,861	34,383	37,975	578,867
当期純損益 .....	¥ 8,308	1,298	36,321	9,522	△212	9,608	△9,811	△24,843	30,191
セグメント別資産 .....	¥384,147	588,062	526,177	401,628	532,734	665,071	773,374	881,126	4,752,319

	単位:百万円								
	2001年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する 売上高 .....	¥944,021	2,149,468	890,144	3,106,731	1,841,806	2,404,702	630,215	168,174	12,135,261
セグメント間内部 売上高 .....	1,856	1,690	4,067	2,015	2,887	278	4,339	△17,132	—
合計 .....	¥945,877	2,151,158	894,211	3,108,746	1,844,693	2,404,980	634,554	151,042	12,135,261
売上総利益 .....	¥ 81,335	55,619	110,480	67,592	82,412	127,419	22,828	63,915	611,600
当期純損益 .....	¥ 7,224	△9,954	90,662	6,865	2,377	8,191	△40,947	6,089	70,507
セグメント別資産 .....	¥383,156	648,993	518,606	702,256	573,594	696,824	827,095	806,995	5,157,519

	単位:千米ドル								
	2003年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する 売上高 .....	\$7,251,913	14,530,641	6,731,697	18,437,571	14,973,694	20,986,223	2,241,614	1,881,755	87,035,108
セグメント間内部 売上高 .....	20,159	1,397	8,178	10,948	72,396	2,063	10,108	△125,249	—
合計 .....	\$7,272,072	14,532,038	6,739,875	18,448,519	15,046,090	20,988,286	2,251,722	1,756,506	87,035,108
売上総利益 .....	\$ 777,629	404,127	853,061	274,193	724,301	1,082,479	281,539	311,797	4,709,126
当期純損益 .....	\$ 86,755	19,659	118,660	83,220	88,868	98,661	△69,908	△258,877	167,038
セグメント別資産 .....	\$3,084,875	4,077,171	4,028,744	3,257,496	4,364,759	5,444,068	5,762,529	7,304,859	37,324,501

(注) その他及び修正消去の欄には、主にオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における損益、資産、修正消去等を含めております。

#### 所在地別セグメント情報

	単位:百万円						
	2003年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高 .....	¥8,242,776	484,551	159,584	1,362,552	212,157	—	10,461,620
セグメント間内部売上高 .....	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
合計 .....	¥9,269,780	686,775	194,485	2,334,166	605,146	△2,628,732	10,461,620
セグメント別資産 .....	¥3,884,166	372,447	174,403	202,014	233,304	△379,929	4,486,405

	単位:百万円						
	2002年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高 .....	¥ 9,077,174	616,618	176,949	1,331,048	198,682	—	11,400,471
セグメント間内部売上高 .....	961,602	225,282	47,701	816,777	465,711	△2,517,073	—
合計 .....	¥10,038,776	841,900	224,650	2,147,825	664,393	△2,517,073	11,400,471
セグメント別資産 .....	¥ 3,990,540	431,938	196,171	207,049	286,810	△360,189	4,752,319

	単位:百万円						
	2001年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 9,813,896	672,568	212,197	1,259,163	177,437	—	12,135,261
セグメント間内部売上高	1,088,782	260,441	52,106	980,711	503,896	△2,885,936	—
合計	¥10,902,678	933,009	264,303	2,239,874	681,333	△2,885,936	12,135,261
セグメント別資産	¥ 4,313,819	459,601	213,885	266,058	286,317	△382,161	5,157,519

	単位:千米ドル						
	2003年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$68,575,508	4,031,206	1,327,654	11,335,707	1,765,033	—	87,035,108
セグメント間内部売上高	8,544,126	1,682,396	290,358	8,083,311	3,269,460	△21,869,651	—
合計	\$77,119,634	5,713,602	1,618,012	19,419,018	5,034,493	△21,869,651	87,035,108
セグメント別資産	\$32,314,193	3,098,561	1,450,940	1,680,649	1,940,965	△3,160,807	37,324,501

(注) 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2003年3月期73,112百万円(608,253千米ドル)、2002年3月期82,131百万円及び2001年3月期83,693百万円です。

2003年3月期、2002年3月期及び2001年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

## 16. 資本金

当社は、2002年7月25日に公募により、新株式を発行しました。2003年3月期に発行した普通株式数は158,000,000株です。日本の商法の規

定に基づき、発行価額の2分の1相当額を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金に組み入れております。

## 17. 資本剰余金及び利益剰余金

従来、日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ資本金の4分の1に達するまで、毎期の中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされておりましたが、2001年10月1日施行の改正商法により利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期の中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされました。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に記載している利益剰余金の額に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修

正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は2003年3月31日現在 17,875百万円(148,710千米ドル)です。

2001年3月期において、日本の商法の規定に基づき、株主総会の決議により欠損のてん補にあてるために資本準備金 109,799百万円(913,469千米ドル)を取崩しております。仮に米国の会社において一般に行われる会計処理に従った場合、2003年3月31日現在、2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の資本剰余金は連結貸借対照表計上額より 109,799百万円(913,469千米ドル)増加し、利益剰余金は同額減少します。

## 18. その他の包括利益 (損失)

累積その他の包括利益 (損失) の増減は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2003年3月期
為替換算調整額:				
期首残高 .....	¥△30,646	△65,972	△94,539	\$△254,959
期中増減 .....	△20,563	35,326	28,567	△171,073
期末残高 .....	△51,209	△30,646	△65,972	△426,032
最小年金債務調整額:				
期首残高 .....	△739	△37,668	△11,010	△6,147
期中増減 .....	△689	36,929	△26,658	△5,732
期末残高 .....	△1,428	△739	△37,668	△11,879
未実現有価証券損益:				
期首残高 .....	17,446	22,105	58,962	145,141
期中増減 .....	△17,827	△4,659	△36,857	△148,311
期末残高 .....	△381	17,446	22,105	△3,170
デリバティブ評価損益:				
期首残高 .....	△6,325	—	—	△52,621
期中増減 .....	935	△6,325	—	7,779
期末残高 .....	△5,390	△6,325	—	△44,842
累積その他の包括利益 (損失):				
期首残高 .....	△20,264	△81,535	△46,587	△168,586
期中増減 .....	△38,144	61,271	△34,948	△317,337
期末残高 .....	¥△58,408	△20,264	△81,535	\$△485,923

その他の包括利益 (損失) を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2003年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	¥△19,931	△224	△20,155
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	△408	—	△408
為替換算調整額の期中増減 .....	△20,339	△224	△20,563
最小年金債務調整額 .....	△1,474	785	△689
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	△36,825	15,220	△21,605
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	6,411	△2,633	3,778
未実現有価証券損益の期中増減 .....	△30,414	12,587	△17,827
デリバティブ評価損益:			
キャッシュフローヘッジに係る期中発生額 .....	△3,060	1,189	△1,871
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	4,838	△2,032	2,806
デリバティブ評価損益の期中増減 .....	1,778	△843	935
その他の包括利益 (損失) .....	¥△50,449	12,305	△38,144

	単位:百万円		
	2002年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	¥ 34,574	139	34,713
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	613	—	613
為替換算調整額の期中増減 .....	35,187	139	35,326
最小年金債務調整額 .....	71,638	△34,709	36,929
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	△7,512	1,911	△5,601
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	1,928	△986	942
未実現有価証券損益の期中増減 .....	△5,584	925	△4,659
デリバティブ評価損益:			
キャッシュフローヘッジに係る期中発生額 .....	△14,278	5,905	△8,373
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	3,531	△1,483	2,048
デリバティブ評価損益の期中増減 .....	△10,747	4,422	△6,325
その他の包括利益(損失) .....	¥ 90,494	△29,223	61,271

	単位:百万円		
	2001年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	¥ 21,066	190	21,256
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	7,021	290	7,311
為替換算調整額の期中増減 .....	28,087	480	28,567
最小年金債務調整額 .....	△45,962	19,304	△26,658
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	△74,736	30,226	△44,510
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	11,861	△4,208	7,653
未実現有価証券損益の期中増減 .....	△62,875	26,018	△36,857
その他の包括利益(損失) .....	¥△80,750	45,802	△34,948

	単位:千米ドル		
	2003年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	\$△165,815	△1,864	△167,679
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	△3,394	—	△3,394
為替換算調整額の期中増減 .....	△169,209	△1,864	△171,073
最小年金債務調整額 .....	△12,263	6,531	△5,732
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	△306,364	126,622	△179,742
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	53,336	△21,905	31,431
未実現有価証券損益の期中増減 .....	△253,028	104,717	△148,311
デリバティブ評価損益:			
キャッシュフローヘッジに係る期中発生額 .....	△25,458	9,892	△15,566
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	40,250	△16,905	23,345
デリバティブ評価損益の期中増減 .....	14,792	△7,013	7,779
その他の包括利益(損失) .....	\$△419,708	102,371	△317,337

## 19. 金融商品

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相

手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

### 金融商品の公正価額

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2003年3月31日		2002年3月31日		2003年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
資産:						
有価証券 .....	¥ 40,879	40,879	51,165	51,092	\$ 340,092	340,092
その他の投資 .....	289,557	289,557	376,508	376,508	2,408,960	2,408,960
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 .....	313,826	315,247	404,512	405,735	2,610,865	2,622,687
負債:						
長期債務 .....	¥2,163,747	2,165,274	2,350,423	2,352,642	\$18,001,223	18,013,927

**現金及び現金等価物、定期預金、営業債権・営業債務、関連会社に対する債権・債務、短期借入金及び未払費用:**

満期または決済までの期間が短期であるため、2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の貸借対照表価額は公正価額とほぼ同額です。

**有価証券:**

市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っております。

**その他の投資:**

市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の貸借対照表価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。

**その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権:**

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割り引くことにより見積っております。

**長期債務:**

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

## 金融派生商品の公正価額

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の金融派生商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2003年3月31日		2002年3月31日		2003年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融派生商品の資産:						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む) .....	¥ 3,776	3,776	7,722	7,722	\$ 31,414	31,414
金利スワップ契約 .....	19,749	19,749	26,141	26,141	164,301	164,301
金利オプション契約 .....	335	335	223	223	2,787	2,787
金融派生商品の負債:						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む) .....	¥ 480	480	2,355	2,355	\$ 3,993	3,993

金融派生商品の公正価額は、各期末日現在で反対取引を行うと仮定した場合の受取額または支払額を見積っております。

### 為替予約契約(通貨スワップ契約を含む):

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場を使用しております。

### 金利スワップ契約:

金利スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデル等により算定しております。

### 金利オプション契約:

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### 制限:

公正価額は、金融商品及び金融派生商品に関する市場情報等に基づき、特定時点において見積ったものです。それらの見積りは、その性質上、不確実な仮定や主観による判断を含んでいるため正確に計算できるようなものではありません。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響されます。

## 派生商品とヘッジ活動

### 全体リスク分析

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、派生商品を利用しております。

当社及び一部の子会社は国際的な活動を行っているため、為替リスクにさらされておりますが、主にこのリスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)のような金融派生商品を締結しております。

当社及び一部の子会社は多様な金利感応資産負債があるため、金利リスクにさらされておりますが、主にこのリスクをヘッジするために、金利スワップ契約のような金融派生商品を締結しております。

当社及び一部の子会社は商品相場リスクにさらされておりますが、主にこのリスクをヘッジするために、商品価格契約(商品先物契約、商品先渡契約)などの派生商品を締結しております。

当社及び子会社は、多種の派生商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けるため多数の相手と取引を行っております。

派生商品については、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行っております。

また、社内規定に基づき、相手先毎の信用度及び与信状況を監視しております。

### 為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を利用しております。主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを管理するために、為替予約契約を利用しております。これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨毎の将来キャッシュ・フローの見積額と決済日を測定しており、将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を締結する方針です。

ほとんどの金融派生商品とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

### 金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュアウトフローもしくは公正価値の変動リスクにさらされております。

主に金利変動に伴うキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を管理するために、金利スワップ契約を利用しております。

変動金利支払分を受取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により変動金利条件の負債を固定金利の負債にしております。

一方で、固定金利支払分を受取り、変動金利を支払う受取固定・支払変動の金利スワップ契約により固定金利条件の負債を変動金利の

負債にしております。

ほとんどの金融派生商品とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

#### 商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動をヘッジするために、原油や穀物のような商品に対して派生商品を利用しております。

商品に対する派生商品の財務諸表に与える影響に重要性はありません。

ほとんどの派生商品とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

#### リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は派生商品の保有目的ごとに派生商品の保有枠を設け管理をしております。

主に派生商品はヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、本基準書で規定されている派生商品を利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、その派生商品がヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間毎に評価を行っております。

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の金融派生商品の契約金額または想定元本は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)			
外国通貨売契約 .....	¥ 100,915	105,439	\$ 839,559
外国通貨買契約 .....	228,733	263,723	1,902,937
金利スワップ契約 .....	1,778,326	1,882,335	14,794,725
金利オプション契約 .....	¥ 109,194	110,842	\$ 908,436

#### 公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価値ヘッジに指定され、かつ適格な派生商品の公正価値の変動は、損益に計上されます。

2003年3月期及び2002年3月期にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

#### キャッシュフローヘッジ

未認識の予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュフローヘッジとして指定され、かつ適格な派生商品の価値の変動は、累積その他の包括利益(損失)に計上されます。

累積その他の包括利益(損失)に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

2003年3月期及び2002年3月期にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2003年3月期及び2002年3月期においてヘッジ対象の純損益額が損益に計上されたため、累積その他の包括利益(損失)から損益に再分類された金額はそれぞれ2,806百万円(23,344千米ドル)(損失)、2,048百万円(損失)です。

2003年3月31日現在における累積その他の包括利益(損失)に計上されている金額の内、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される見積額は2,286百万円(19,018千米ドル)(損失)です。

2003年3月31日現在、当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約54カ月です。

トレーディング目的のために保有または発行している派生商品に重要性はありません。

## 20. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社である(株)センチュリー21・ジャパンは、2001年11月21日付けのJASDAQ市場上場に伴い、500株を公募発行致しました。1株当たりの発行価格は564,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の69.6%から61.9%に減少しました。発行総額は282百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2002年3月期に102百万円の利益を計上しております。

当社の連結子会社である(株)スペースシャワーネットワークは、2001年4月18日付けのJASDAQ市場上場に伴い、2,000株を公募発行致しました。1株当たりの発行価格は376,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の70.6%から64.8%に減少しました。発行総額は752百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2002年3月期に383百万円の利益を計上しております。

更に、2002年1月16日付けの第三者割当増資に伴い2,466株、及び事業の取得に伴い200株を発行致しました。1株当たりの発行価格は288,348円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の59.9%から53.7%に減少しました。発行総額は769百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2002年3月期に270百万円の利益を計上しております。

## 21. 組替

2003年3月期の表示に合わせるために、2002年3月期及び2001年3月期の財務諸表を一部組替えて表示しております。

当社の連結子会社である伊藤忠食品(株)は、2001年3月13日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、1,200,000株を公募発行致しました。1株当たりの発行価格は4,324円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の60.1%から54.6%に減少しました。発行総額は5,189百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2001年3月期に1,153百万円の利益を計上しております。

当社の連結子会社であったジャパンフーズ(株)は、2000年8月10日付けのJASDAQ市場上場に伴い、600,000株を公募発行致しました。1株当たりの発行価格は752円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の87.5%から77.2%に減少しました。発行総額は451百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2001年3月期に163百万円の利益を計上しております。

当社の関連会社であったジェイサット(株)は、2000年8月4日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、45,000株を公募発行致しました。1株当たりの発行価格は665,000円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の23.2%から20.5%に減少しました。発行総額は29,925百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2001年3月期に4,606百万円の利益を計上しております。

## 22. 偶発債務

「2. 重要な会計方針」に記載のとおり、2002年11月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第45号（保証人の会計処理及び保証に関する開示）が公表されました。解釈指針第45号は、保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。

当社及び子会社は、子会社、関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。当社及び子会社の2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における子会社、関

連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	単位：百万円		
	2003年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
子会社に対する保証：			
保証総額 .....	¥525,967	113,902	639,869
実保証額 .....	359,384	74,285	433,669
関連会社に対する保証：			
保証総額 .....	196,074	147,469	343,543
実保証額 .....	116,580	10,041	126,621
一般取引先に対する保証：			
保証総額 .....	200,180	6,067	206,247
実保証額 .....	110,834	5,350	116,184
合計：			
保証総額 .....	¥922,221	267,438	1,189,659
実保証額 .....	586,798	89,676	676,474

	単位：百万円		
	2002年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
子会社に対する保証：			
保証総額 .....	¥ 589,051	140,196	729,247
実保証額 .....	391,223	140,156	531,379
関連会社に対する保証：			
保証総額 .....	252,096	142,278	394,374
実保証額 .....	164,120	6,522	170,642
一般取引先に対する保証：			
保証総額 .....	213,790	6,976	220,766
実保証額 .....	122,327	2,442	124,769
合計：			
保証総額 .....	¥1,054,937	289,450	1,344,387
実保証額 .....	677,670	149,120	826,790

	単位:千米ドル		
	2003年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
子会社に対する保証:			
保証総額 .....	\$4,375,765	947,604	5,323,369
実保証額 .....	2,989,883	618,012	3,607,895
関連会社に対する保証:			
保証総額 .....	1,631,231	1,226,864	2,858,095
実保証額 .....	969,884	83,535	1,053,419
一般取引先に対する保証:			
保証総額 .....	1,665,391	50,474	1,715,865
実保証額 .....	922,080	44,509	966,589
合計:			
保証総額 .....	\$7,672,387	2,224,942	9,897,329
実保証額 .....	4,881,847	746,056	5,627,903

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2003年3月31日現在1,469百万円(12,221千米ドル)、2002年3月31日現在688百万円です。

なお、これらの債務保証の他にリスク分担を目的として親会社及び子会社の間で差し入れている保証があり、その保証総額は、2003年3月31日現在38,893百万円(323,569千米ドル)、2002年3月31日現在51,428百万円であります。

保証総額には、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額等を含めております。その金額は、2003年3月31日現在138,990百万円(1,156,323千米ドル)、2002年3月31日現在114,105百万円です。

当社及び子会社が子会社、関連会社及び一般取引先に対して行なっている保証のうち、その期限が最長のものは2037年12月31日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円 単位:千米ドル			単位:百万円	
	2003年3月31日			2002年3月31日	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株) .....	¥38,753	\$322,404	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) .....	¥70,700	
Marubeni-Itochu Steel America Inc. ....	16,670	138,686	Marubeni-Itochu Steel America Inc. ....	22,585	
日伯紙パルプ資源開発(株) .....	12,022	100,017	日伯紙パルプ資源開発(株) .....	14,417	
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ .....	9,534	79,318	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ .....	9,558	
Quatro World Maritime S.A. ....	6,431	53,502	Quatro World Maritime S.A. ....	7,129	
P.T. PANTJA MOTOR .....	6,000	49,917	Digital Telecommunications Phils. ....	7,099	
Digital Telecommunications Phils. ....	5,829	48,494	(株)スター・チャンネル .....	6,000	
Chemoil Corporation .....	4,793	39,875	P.T.PANTJA MOTOR .....	6,000	
ボンタントレインジープロジェクト .....	4,643	38,627	ボンタントレインジープロジェクト .....	5,981	
川崎汽船(株) .....	3,215	26,747	Tycoon Corporation .....	5,811	

受取手形の裏書譲渡の金額は、2003年3月31日現在4,538百万円(37,754千米ドル)、2002年3月31日現在3,342百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2003年3月31日現在54,750百万円(455,491千米ドル)、2002年3月31日現在54,720百万円です。

2001年7月、Citibank N.A.及びCitibank Canadaは、当社の米国

子会社である伊藤忠インターナショナル会社に対して、同社が2000年5月に同社の子会社であるCopelco Capital株を原告に売却した件に関し、ニューヨーク連邦裁判所に訴訟を提起しました。訴訟は多くの不確定要素に左右されるため、現時点では訴訟の最終結果を予想することは困難です。

## 23. 重要な後発事象

当社は2002年7月5日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額15,000百万円の2008年満期0.79%利付普通社債を2003年4月30日に、額面総額10,000百万円の2006年満期0.41%利付普通社債

及び額面総額10,000百万円の2010年満期0.87%利付普通社債を2003年5月27日に、額面総額10,000百万円の2007年満期0.47%利付普通社債を2003年6月23日に、それぞれ日本で発行しました。

# 和文アニュアルレポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要およびSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

## Independent Auditors' Report



The Board of Directors  
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2003 and 2002, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended March 31, 2003, all expressed in yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We did not audit the financial statements of certain associated companies, the investments in which are recorded at the companies' equity in their net assets. The companies' investment in such companies as of March 31, 2003 and 2002 was ¥15,886 million (\$132,163 thousand) and ¥16,828 million, respectively, and their equity in the earnings of such companies for each of the years in the three-year period ended March 31, 2003 was ¥1,694 million (\$14,093 thousand), ¥2,946 million and ¥8,158 million, respectively. Those statements were audited by other auditors, whose reports have been furnished to us, and our opinion, insofar as it relates to the amounts included for such companies, is based solely on the reports of the other auditors.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits and the reports of other auditors provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, based on our audits and the reports of other auditors, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2003 and 2002, and the results of their operations and their cash flows for each of the years in the three-year period ended March 31, 2003 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

The consolidated financial statements as of and for the year ended March 31, 2003, have been translated into United States dollars solely for the convenience of the reader. We have recomputed the translation and, in our opinion, the consolidated financial statements expressed in yen have been translated into United States dollars on the basis set forth in note 1 to the consolidated financial statements.

Tokyo, Japan  
May 23, 2003  
except for note 23, as to which the date is June 27, 2003